

けんしんの現況

KENSHIN

Disclosure

2018

地元を見つめ、
地元とともに歩み、
地元の発展にベストをつくします。



当組合の概要

名称	新潟県信用組合（略称：けんしん）
理事長	長谷川 了
本店所在地	〒951-8114 新潟市中央区営所通一番町302番地1 TEL 025-228-4111
創立	昭和25年2月25日
出資金(資本金)	2,386百万円
店舗数	44店舗
組合員数	82,294名
預金	393,191百万円
貸出金	167,199百万円
	(平成30年3月末現在)

CONTENTS

ごあいさつ	1
当組合のめざすもの	2
業績ダイジェスト	4
健全な経営のために	6
地域とけんしん	14
営業のご案内	26
組織	33
当組合のあゆみ	34
データ編	35



ごあいさつ

理事長

長谷川 了

皆さまには、平素より新潟県信用組合（略称：けんしん）をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

皆さまから当組合に対するご理解を一層深めていただきますよう、ディスクロージャー誌「けんしんの現況2018」を作成いたしました。経営方針や最近の財務状況、業績などをできるだけわかりやすくご説明させていただくことを心がけましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

平成29年度の県内経済は、海外経済が緩やかに回復する中で、企業活動に改善の動きが見られるなど、緩やかに持ち直した1年となりました。前半は、海外需要の高まりから生産が緩やかに持ち直し、雇用は前年に引き続き有効求人倍率が高水準で推移したものの、節約志向の高まりや天候不順などの影響から、個人消費は弱い動きが続きました。後半は、ITや自動車関連などの需要拡大にともない、設備投資や生産が持ち直し、企業収益や景況感に改善の動きが見られる中で、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。さらに年度末にかけては、食料品や電気機械などの好調を受けて製造業が堅調に推移したほか、非製造業でも建設業や小売業などを中心に、幅広い業種で景況感の改善が見られました。

このような環境の下、平成29年度は「第17次中期経営計画（28～30年度）“コミュニケーション～事業性評価により地方創生へ～」の2年度目であり、前年度に引き続き「地域活性化への貢献」「人材育成の充実」「持続可能なビジネスモデルの構築」「強固な財務体質の構築」の4項目を経営課題に掲げ、計画目標の達成に向けて各種施策に取り組んでまいりました。そのほかにも、地方創生への取り組みと持続可能なビジネスモデルの構築に向けて導入している「SGM体制（Small Group Managementの略称）」では、地域行事への積極的な参加等による地域活性化活動や各地域の特性を踏まえた地域限定商品の発売等を通じた高密度な営業推進活動に取り組んでまいりました。

本年度は、「第17次中期経営計画」の最終年度となります。SGM体制による各グループ活動を一層強化し、地域活性化活動や営業推進活動への取り組みを通じて、お客さまと当組合双方の利益につながる「共通価値の創造（Win-Winの関係構築）」を目指してまいります。3年計画の総仕上げとして、組織全体で総力をあげて計画の達成に向けて取り組み、地域社会の発展に貢献してまいります。

“地元を見つめ、地元とともに”68年を刻んだ当組合が、今後さらに皆さまから親しまれ信頼される金融機関としてお役に立てますよう、役職員一同全力をあげて邁進する所存でございます。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成30年7月

経営理念

社会的使命

1

地元を見つめ、
地元とともに歩み、
地元の発展にベストを
つくします。

経営姿勢

2

健全な経営をモットーとし、
地域密着をはかり、
人材の育成と職員の
生活向上をめざします。

行動規範

3

常にフレッシュな感覚と
柔軟な発想をもって、
お客様の信頼に
こたえるよう行動します。

以上3つの経営理念を踏まえ、「新潟県下の中小企業者、勤労者のため相互扶助の精神にもとづく金融の円滑化を通じて経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図りつつ地域経済の発展に貢献する」ことを基本方針に掲げています。

経営ビジョン

当組合では、平成28年4月から平成31年3月までを計画期間とした「第17次中期経営計画」への取り組みを行っております。

この中期経営計画では、現在直面している人口減少をはじめとした社会環境や金融環境が変化している中で、強い経営基盤を確立し、お客様の発展と地域経済の活性化を目指して、「“コミュニケーション”～事業性評価により地方創生へ～」というテーマを基に各種施策に取り組んでおります。

本計画のテーマである「コミュニケーション」とは、当組合が推進している地域密着型金融への恒久的な取り組みをさらに深化させ、お客様の懐に深く入り込んだ活動により事業性評価を通じて課題解決に向けた融資提案を行い、その結果として、お客様と当組合にとってお互いの利益につながる「共通価値の創造(Win-Winの関係構築)」を目指しております。もう一つは、組織内コミュニケーションであり、役職員間の「報・連・相」の徹底により、当組合の目指すべき方向の理解と浸透を図り、緊張感のある組織体制づくりに取り組んでおります。

本計画は3年計画とし、この二つの「コミュニケーション」の取り組みを通じて、お客様の成長・発展に寄与し、地域社会の発展に貢献するとともに地方創生への一翼となる取り組みを推進してまいります。

目指す姿

「広域型信用組合の特質を生かし、
地域のオーダーメイド型金融機関として地域社会の発展に貢献する」

経営課題

1. 地域活性化への貢献

適切な事業性評価に基づく課題解決に向けた融資提案により、お客様と当組合双方の利益につながる関係の構築を目指します。また、お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能を発揮するとともに、地方版総合戦略の円滑な実施に積極的に関与することにより、地域経済の活性化に貢献します。

2. 人材育成の充実

実践型研修を充実し、実務知識と専門知識を兼ね備えた職員の育成に取り組めます。特に、若手職員が段階的にレベルアップできる体制を再構築します。また、役職員間の「報・連・相」の励行によりコミュニケーションを充実させて組織の活性化に取り組めます。

3. 持続可能なビジネスモデルの構築

本部各部署のマネジメント力を強化し、営業店支援体制を再構築します。具体的には全店を地域ごとに10グループに分け、各地域の特性を踏まえた高密度の営業推進活動を行うSGM体制を確立し、本部とグループ店舗の連携を強化します。また、営業力の強化に向けて、店舗マネジメント力や顧客交渉力・提案力・行動力を強化し、業績拡大に向けて取り組みます。

4. 強固な財務体質の構築

引き続き本業による収益力の向上に重点を置いた活動を徹底し、併せて、市場運用力の強化により収益力の向上を図ります。また、経営の健全性の確保、内部管理態勢の強化により、経営の信頼度を高めてまいります。



経営環境

平成29年度の県内経済は、海外経済が緩やかに回復するなかで、企業活動に改善の動きが見られるなど、緩やかに持ち直した1年となりました。前半は、海外需要の高まりから生産が緩やかに持ち直し、雇用は前年に引き続き有効求人倍率が高水準で推移したものの、節約志向の高まりや天候不順などの影響から、個人消費は弱い動きが続きました。後半は、ITや自動車関連などの需要拡大にともない、設備投資や生産が持ち直し、企業収益や景況感に改善の動きが見られるなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。さらに年度末にかけては、食料品や電気機械などの好調を受けて製造業が堅調に推移したほか、非製造業でも建設業や小売業などを中心に、幅広い業種で景況感の改善が見られました。

国内景気については、政府が推進する各種経済政策の効果に加え、好調な海外経済などを背景に企業業績は改善しており、堅調な回復基調を維持しています。しかしながら、現在の景気拡大は外需頼みの要素が大きく、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いているなかで、地域や業種、事業者規模などにより、景況感にばらつきがあり、景気回復の実感は弱い状態が続いています。先行きについては、米国や欧州の政治情勢の混迷、中東や朝鮮半島情勢に対する懸念が続いているなかで、米国を発端とした保護主義的な通商政策の動きが拡大しており、海外における不安材料は後を絶たず、不透明感が増えています。そのほかにも、世界景気の拡大を受けた原材料高、輸出企業の収益を圧迫する円高傾向、人手不足の深刻化なども進行しているなかで、先行きに対する慎重な見方が強まっています。

このような中で、地域金融機関としての当組合の役割は、相互扶助を目的とした協同組織金融機関の原点と社会的使命をしっかりと噛み締め、お客様が抱える課題と真摯に向き合い、その課題解決に向けて、お客様本位の良質な金融サービスを提供していくことと考えています。また、創業・成長分野への資金供給や中小企業の経営改善、体質強化に向けた支援など、お客様のライフステージに応じた積極的な金融仲介機能を発揮することによって、地域における存在感を一層高め、地域の持続的な発展に貢献することが求められています。

金融機関の課題として、人口減少や事業所数の減少、長期化する金融緩和政策などの影響により、経営環境が大きく変化しているなかで、顧客本位の業務運営の確立・定着、持続可能なビジネスモデルの構築が求められています。また、反社会的勢力との関係遮断、特殊詐欺などの金融犯罪防止に向けた取り組みをはじめ、サイバーセキュリティ対策、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を一層強化する必要があります。



第17次中期経営計画(2016年4月～2019年3月)

テーマ

“コミュニケーション”～事業性評価により地方創生へ～

経営課題

1. 地域活性化への貢献

- 事業性評価の取り組み
- ライフステージに応じたコンサルティング機能の強化
- 地方創生推進委員会の活性化

2. 人材育成の充実

- 実践型人材教育の強化
- 人材の育成・活用に向けた体制の再構築
- コンプライアンスの徹底
- 顧客保護の徹底
- 組織・職場の活性化

3. 持続可能なビジネスモデルの構築

- 営業店支援体制の強化
- 営業力の強化
- ライフステージに応じた営業推進
- 危機管理への対応

4. 強固な財務体質の構築

- 収益力の強化
- 健全性の強化

計数目標

業容

預金 **3,970**億円(期末残高)
貸出金 **1,780**億円(期末残高)

収益性

コア業務純益 **780**百万円
当期純利益 **700**百万円

健全性

自己資本比率 **9.5%**
不良債権比率 **4.4%**

効率性

コアOHR **84.9%**

用語解説

●コア業務純益

コア業務純益は業務純益から債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を控除して算出した中核的な業務純益を表します。

●コアOHR

OHRは、業務粗利益(業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費)に占める経費の割合で、効率性を表す指標の一つです。コアOHRは業務粗利益から債券関係損益を控除して算出したもので、債券による損益の影響を除いて表示しております。

業績の概要

平成29年度は、「第17次中期経営計画(28~30年度)“コミュニケーション”～事業性評価により地方創生へ～」の2年度目であり、引き続き「地域活性化への貢献」、「人材育成の充実」、「持続可能なビジネスモデルの構築」、「強固な財務体質の構築」の4項目を経営課題に掲げ、計画目標の達成に向けて各種施策に取り組みました。

「地域活性化への貢献」については、お客様の懐に深く入り込んだコミュニケーションの更なる深化を図り、集積した顧客情報に基づく適切な事業性評価を通じて、お客様の課題解決に向けた融資提案を行い、お客様と当組合双方の利益に繋がるWin-Winの関係構築を目指しました。また、創業期から事業承継に至るまでのお客様のライフステージに応じたコンサルティング機能を発揮し、最適なソリューションの提供に取り組みました。

「人材育成の充実」については、若手職員の早期戦力化に向けてロールプレイング研修や実践型融資セールスコンクールを実施し、顧客交渉力、融資提案力の向上を図りました。また、全職員の業務知識、業務遂行能力の習得レベルを総体的に向上させる人材育成体制の再構築に取り組みました。

「持続可能なビジネスモデルの構築」については、SGM(スモール・グループ・マネジメント)体制によるグループ活動を一層強化し、各地域の特性を踏まえた狭域高密度の営業推進活動に取り組みました。また、営業力の強化に向けて店舗マネジメント力や顧客交渉力・提案力・行動力を強化し、業績拡大に向けて取り組みました。

「強固な財務体質の構築」については、財務体質の安定を図るために本業による収益力の向上に重点を置いた活動を徹底し、あわせて市場運用力の強化、役務収益の確保、コストの削減に取り組みました。また、経営の健全性の確保に向けて資産の健全化と内部管理態勢の強化を図りました。

業務面については、預金残高は公金の増加などにより前期比46億円増加し3,931億円となりました。貸出金残高は一般法人向け融資が増加したものの、個人事業者・地公体向け融資の減少などにより、前期比4億円減少し1,671億円となりました。

収益面については、預金・貸出金の増強、安定的かつ効率的な余資運用、諸経費削減などに取り組み、業務純益は前期比67百万円増加し894百万円となりました。経常利益は不良債権処理額の増加などにより前期比98百万円減少し660百万円に、当期純利益は前期比439百万円減少し566百万円となりました。自己資本比率は前期比0.22ポイント低下し9.08%となりましたが、引き続き必要とされる基準を十分確保しております。

不良債権の処理額については、個別貸倒引当金繰入額と貸出金償却額が増加したことにより、前期比210百万円増加し460百万円となりました。不良債権比率については、実質破綻先債権が増加したことにより、前期比0.04ポイント上昇し4.58%となりました。金融円滑化への対応については、引き続き新規融資や貸付条件の変更等の相談、申込みに対して金融円滑化管理方針のもと、適切な取り組みを行いました。

業績の状況

■ 主要経営指標の推移

〈単体〉

(金額単位：百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利益等	経常収益	7,062	7,367	7,273	6,613	5,993
	コア業務純益	865	1,172	1,143	1,044	955
	経常利益	641	1,101	983	758	660
	当期純利益	572	1,149	1,049	1,006	566
残高等	預金残高	376,447	383,978	388,269	388,497	393,191
	貸出金残高	166,287	172,212	169,368	167,669	167,199
	有価証券残高	142,735	150,727	148,480	160,802	165,881
	純資産額	16,076	18,673	19,240	18,558	18,694
	総資産額	395,730	406,438	411,599	410,068	414,865
	単体自己資本比率	8.65 %	8.96 %	9.24 %	9.30 %	9.08 %
出資等	普通出資金	2,302	2,299	2,297	2,284	2,286
	普通出資口数	2,302 千口	2,299 千口	2,297 千口	2,284 千口	2,286 千口
	優先出資金	100	100	100	100	100
	優先出資口数	10 千口				
	普通出資配当金	68	68	68	68	68
	優先出資配当金	1	1	0	0	0
	職員数	460 人	435 人	415 人	409 人	400 人

職員数は、パート、アルバイトを除く常勤職員数を記載しております。

〈連結〉

(金額単位：百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利益等	連結経常収益	7,060	7,368	7,273	6,614	5,994
	連結経常利益	644	1,104	986	761	663
	連結当期純利益	572	1,150	1,049	1,006	567
残高等	連結純資産額	16,034	18,631	19,198	18,516	18,653
	連結総資産額	395,740	406,448	411,606	410,066	414,855
	連結自己資本比率	8.62 %	8.93 %	9.22 %	9.28 %	9.06 %



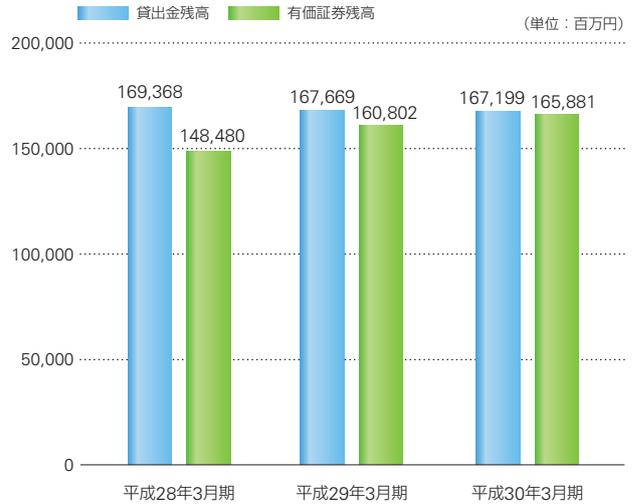
■ 預 金



預金残高は、公金の増加等により前年同期比4,694百万円増加し393,191百万円となりました。

個人預金残高は、流動性預金残高の増加等により前年同期比1,860百万円増加し310,902百万円となりました。

■ 貸出金・有価証券

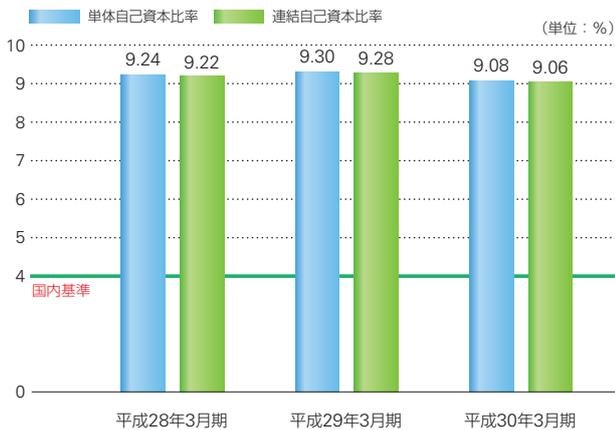


貸出金残高は、地方公共団体向け融資の減少等により前年同期比470百万円減少し167,199百万円となりました。

有価証券の期末残高は、国債、社債および投資信託等の購入により前年同期比5,079百万円増加し165,881百万円となりました。

厳格なリスク管理のもと、当組合に適したリスク量にコントロールしながら収益確保を図っています。

■ 自己資本比率

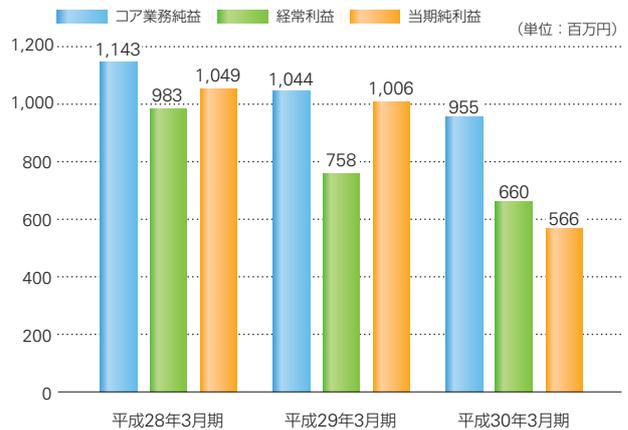


自己資本比率は、自己資本額が当期純利益の計上により増加した一方、運用資産の増加などからリスク・アセット等が増加し、単体自己資本比率が9.08%、連結自己資本比率が9.06%となりました。

引き続き必要とされる国内基準(4.0%)を大きく上回る水準にあります。

$$\text{自己資本比率} \frac{\text{自己資本}(17,073\text{百万円})}{\text{リスク・アセット等}(187,896\text{百万円})} \times 100 = 9.08\%(\text{単体})$$

■ コア業務純益・経常利益・当期純利益



コア業務純益は、経費等の削減効果はありましたが、貸出金利息、預け金利息の減少等により前年同期比89百万円減少し955百万円となりました。

経常利益は、与信費用(個別貸倒引当金繰入、貸出金償却)の増加等により、前年同期比98百万円減少し660百万円となり、当期純利益は前年度の法人税等調整額の影響がなくなったことから、前年同期比439百万円減少し566百万円となりました。

用語解説

● リスク・アセット等

信用組合が保有している貸出金や有価証券などの資産に、リスクに応じた掛け目(リスク・ウェイト)を乗じて得た額等(信用リスク・アセット)および信用組合業務におけるシステム障害や事務ミスなどによって損失が生じるリスク(オペレーショナル・リスク)を8%で除した額の合計額

不良債権等の情報

金融再生法に基づく開示債権残高(金融再生法開示債権)は、前年同期比47百万円増加し7,676百万円となり、債権額に占める割合は、0.04ポイント上昇し4.58%となりました。

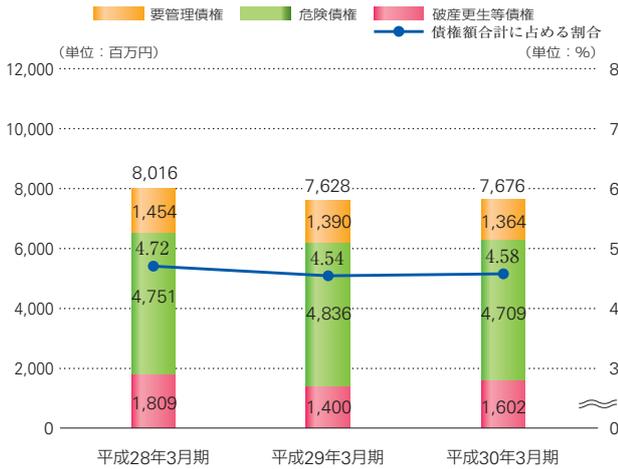
※詳しくは、P.43をご覧ください。

金融再生法による開示債権及び引当状況 (平成30年3月31日現在)

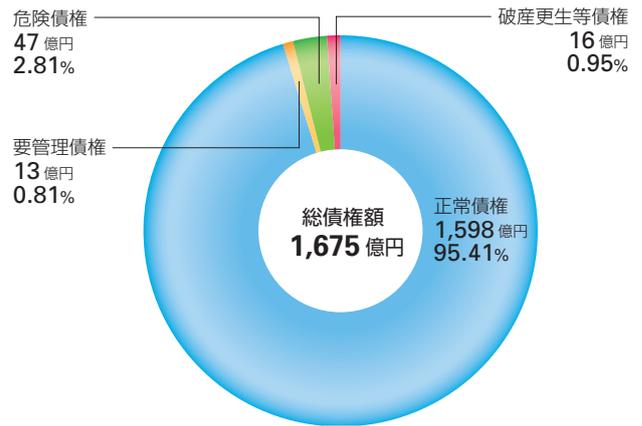
(単位：百万円)

項目	残高 a	担保等保全額 b	貸倒引当金 c	保全率(%) (b+c)/a×100	不良債権額増減 (前年同期比)
破産更生等債権 ① = ② + ③	1,602	1,258	344	100.00	201
破綻先債権 ②	154	119	34	100.00	△83
実質破綻先債権 ③	1,448	1,138	309	100.00	285
危険債権 ④	4,709	2,464	1,229	78.43	△126
破綻更生等・危険債権 ⑤ = ① + ④	6,312	3,722	1,574	83.91	74
要管理債権 ⑥	1,364	392	126	38.04	△26
合計 ⑦ = ⑤ + ⑥	7,676	4,114	1,700	75.76	47
債権額合計に占める割合	4.58%				

金融再生法開示債権



金融再生法開示債権の状況 (平成30年3月31日現在)



償却・引当基準

自己査定債務者区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対して、100%を償却または引き当てる。
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を引き当てる。なお、キャッシュ・フロー見積法適用基準に該当する先は、合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を予想損失額として引き当てる。
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権額に対して、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を引き当てる。
	その他の要注意先債権	正常債権
正常先債権	正常債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を引き当てる。

- **破産更生等債権**
「破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先および実質破綻先に対する債権です。
- **危険債権**
「経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先に対する債権です。
- **要管理債権**
要注意先に対する債権のうち、「3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権」を指します。

個人情報保護への取組み

個人情報保護法により、当組合が保有している膨大な個人情報を適正に管理し、情報の漏洩やデータ紛失等の未然防止に努めていかなければなりません。

当組合では、個人情報保護に関する諸規程を制定し、厳正な管理・運営体制により情報の漏洩防止策を講じています。

個人情報保護宣言

当組合では、個人情報および個人番号(以下「個人情報等」という。)保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(以下「法」という。)、特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドライン等の関係法令等(以下、「法令等」という。)を遵守して以下の考え方に基づきお客さまの個人情報等を厳格に管理し、適正に取り扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言等につきましては、その内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに掲載し、または、各店舗の窓口等に掲示し、もしくは備え付けることにより、公表します。

〈ご質問・相談・苦情窓口〉

当組合では、お客様からのご質問等に適切に取り組んでまいりますので、個人情報の取り扱い等に関するご質問等につきましては、当組合の本店窓口または下記までお申し出下さい。

個人情報保護宣言の詳細については下記のホームページでご確認下さい。

総務部 TEL 025-228-4111

〈eメール〉 webmaster@niigata-kenshin.co.jp/

〈URL〉 http://www.niigata-kenshin.co.jp/

キャッシュカード紛失・盗難時の緊急連絡先

万一、暗証番号を他人に知られたり、キャッシュカードが盗難・紛失にあった場合には下記連絡先までご連絡下さい。

また、キャッシュカードの盗難・偽造被害に遭われた際には、最寄の警察にも届け出て下さい。

	受付時間帯	連絡先電話番号	連絡先名称
平日	8:45~17:00	各お取引店電話番号	各お取引店
	17:00~翌朝8:45	0120-531-183	けんしん事務センター
土・日・祝日	終日		

※各お取引店の電話番号は店舗一覧(P.60)をご参照下さい。

キャッシュカード犯罪防止対策

● 自動機での1日あたりのカード払出限度額の設定

自動機での1日あたりの出金限度額を50万円までとしました。お客様の申し出により200万円までの出金が可能となります。変更を希望される場合は、窓口へお申し出下さい。

● 自動機による利用制限

自動機の利用を当組合に限定したり、お取引店のみに限定したり

することが可能です。希望される場合は、窓口へお申し出下さい。

● 自動機による振込限度額の変更

1日の振込限度額を50万円までとしました。お客様の申し出により200万円までの設定が可能です。限度額の変更を希望される場合は、窓口へお申し出下さい。

● 類推されやすい暗証番号の使用防止

自動機でのお取引(支払、残高照会、暗証番号変更)の際、入力された暗証番号が類推されやすい暗証番号である場合、ATM画面上に注意喚起および変更をお願いするメッセージを表示します。

● キャッシュカードによる振込取引の一部利用制限

振込め詐欺被害からお客様の大切なご預金をお守りするため、70歳以上で1年以上キャッシュカードでATM振込をされていないお客様へは、1,000円を超えるATM振込を制限させていただいております。

ICキャッシュカードの対応

当組合では、本店営業部をはじめ全店舗のATMにICキャッシュカードの対応をしております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

■ 苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する相談・苦情・お問い合わせは、お取引のある営業店または下記の窓口をご利用下さい。

【窓口：新潟県信用組合総務部】

受付日 月曜日～金曜日(祝日および組合の休業日は除く)

受付時間 9:00～17:00 電話 025-228-4111

なお、苦情対応の手続きについては、上記窓口へお問い合わせいただくか、店頭ポスターまたは当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.niigata-kenshin.co.jp/>

保険業務に関する苦情は下記機関でも受け付けております。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所

(電話：03-3286-2648)

一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター

(電話：0570-022-808)

■ 紛争解決措置

新潟県弁護士会示談あっせんセンター(電話：025-222-5533)

東京弁護士会 紛争解決センター (電話：03-3581-0031)

第一東京弁護士会 仲裁センター (電話：03-3595-8588)

第二東京弁護士会 仲裁センター (電話：03-3581-2249)

上記弁護士会にて紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、左記当組合総務部または、新潟県信用組合協会、しんくみ相談所にお申し出下さい(※)。また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記東京・第一東京・第二東京弁護士会の各仲裁センターは、東京都以外の各地のお客様もご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京都以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

① 移管調停：東京都以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

② 現地調停：東京都の弁護士会の斡旋人と東京都以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京都を結びテレビ会議システム等により、共同して解決に当る。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会下さい。

【窓口1：新潟県信用組合協会】

受付日 月曜日～金曜日(祝日および信用組合の休業日は除く)

受付時間 9:00～17:00 電話 025-247-7433

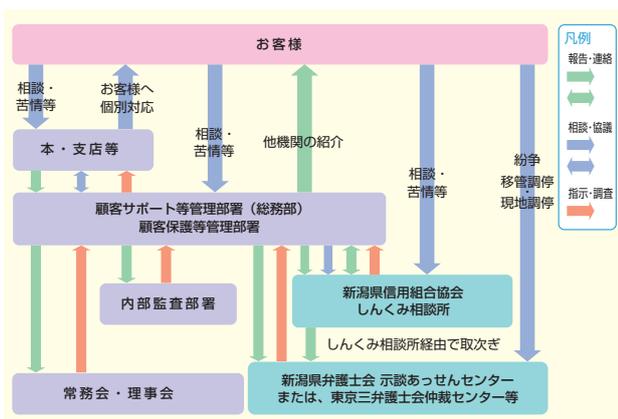
住所 〒950-0088 新潟市中央区万代1-1-28(信用組合会館2階)

【窓口2：一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日 月曜日～金曜日(祝日および協会の休業日は除く)

受付時間 9:00～17:00 電話 03-3567-2456

住所 〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1(全国信用組合会館内)



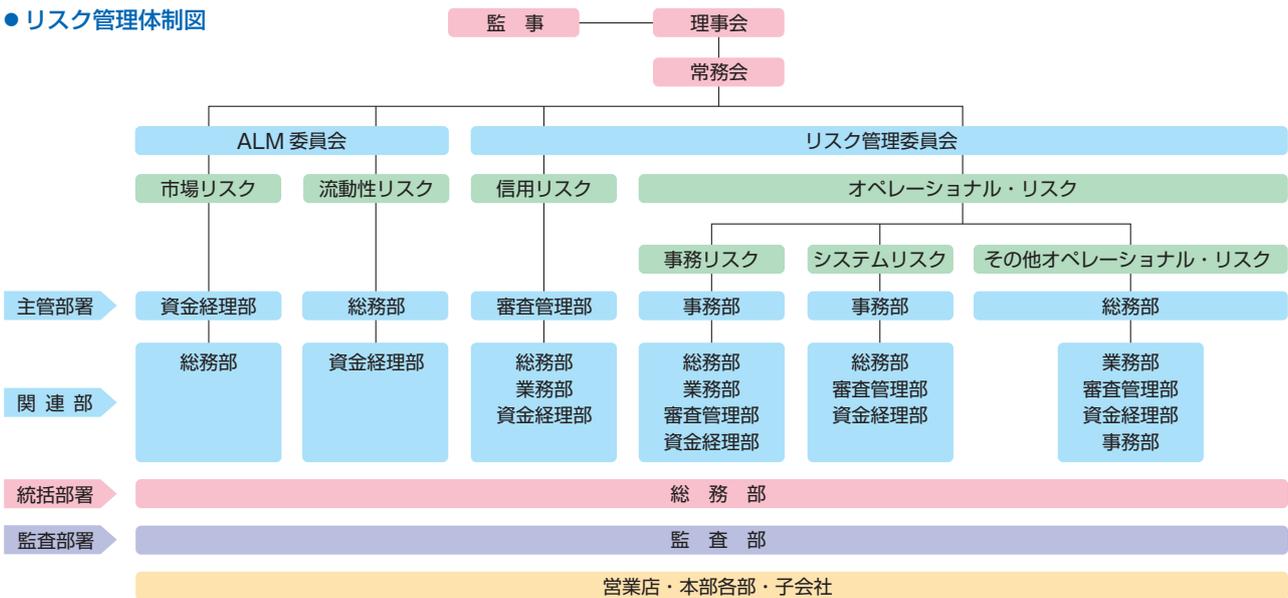
リスク管理体制

金融機関が取り扱う商品の範囲拡大や情報通信技術の発達に伴い、信用リスクや市場リスク、オペレーショナル・リスクなど金融機関が直面しているリスクも複雑化・多様化しております。これらのリスクを適確に把握し対応していくことが金融機関経営の重要な課題になっております。

当組合では、「リスク管理委員会」および「ALM委員会」を設置しており、各リスクをより正確に把握・分析し適正にコントロールするとともに、各リスク管理方針について毎年見直しを行うことや、内部監査によるリスク管理の検証を実施することで態勢の充実に取り組んでおります。

また、業務に内在する各種リスクについて一元的に管理し、総体的に捉えて当組合の業務の健全性を確保するよう「統合的リスク管理体制」を整備するなど、リスク管理の高度化に努めております。

● リスク管理体制図



■ 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクです。当組合では、審査管理部を主管部として厳正な融資審査の実施に万全を期しております。

具体的には、大口貸出や特定業種への偏重を避けるために与信集中リスク管理やポートフォリオ管理を徹底し、定期的に管理状況を常務会等に報告しております。

信用リスク量の計測はVaRにより行っております。また、ストレス・テストを実施し、信用リスク量を把握しております。

貸出金等の資産自己査定については当組合の「資産自己査定規程」に基づき、保有するすべての資産について、営業店と資産自己査定委員会による二段階の査定体制により厳正な資産査定を行い、さらに監査部において査定結果の適切性・妥当性を検証しております。

また、全店を挙げて経営相談・企業支援活動を積極的に展開し、資産の健全化に向けた取り組みも行っております。

■ 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場リスクファクターの変動により、保有する資産・負債(オフ・バランス資産を含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

当組合では、資金経理部を主管部として「市場リスク管理規程」および本部における資金の運用基準を定めた「本部資金運用規程」に基づき、資金の運用と管理に万全を期すとともに、経済情勢や金利動向を予測しながら、リスクコントロールと平行して安定的な収益確保ができるよう努めております。

具体的には、金利や価格変動に伴うリスクに対処するため、ALM委員会においてVaR法で計測したリスク量により限度枠(リスク枠・損失限度枠・運用枠)を管理し、その使用状況をモニタリングしております。

また、VaRのバック・テストやストレス・テストを行い、前記のモニタリング結果と併せて定期的に常務会等に状況報告するなどリスク管理態勢の強化に努めております。

用語解説

● VaR (バリュー・アット・リスク)法

過去のデータを使って(観測期間)、一定の期間に(保有期間)、一定の確率で発生し得る(信頼区間)最大の損失額を計測する方法

● バック・テスト

VaRの正確性や適切性を検証する方法

● ストレス・テスト

VaRを補完するため、今後の市場環境(株価、為替、金利、信用スプレッド)を予想したシナリオや過去に発生した市場環境の大きな変動を想定したシナリオ等でリスク量を計測する方法



■ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより被るリスク（市場流動性リスク）です。

当組合では、金融機関として健全な経営体質を維持し、お客様から信認されることが流動性リスク管理の基本と認識し、管理態勢の強化に努めております。

資金繰りリスク管理を担当する資金経理部は、運用・調達の状況や資金調達力を毎日モニタリングして、円滑な資金繰りの確保に努めております。ALM委員会においてリスク量の把握を行い、定期的に常務会等に報告しております。

また、流動性リスク管理部門の主管部である総務部は、不測の事態が生じた際の対応策を定めるとともに、資金調達にも即時に対応できるよう体制整備を図り、万全を期しております。

■ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、当組合の業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムの不適切や外生的な事象などにより被るリスクです。事務リスク、システムリスク以外の、法務、風評などその他のリスクについてもオペレーショナル・リスクに含めて管理しております。

● 事務リスク管理

事務リスクとは、預金、為替、融資などの事務において、ミス、不正などから生じる事故によって金融機関が損失を被るリスクです。

当組合では、業務の種類ごとに、事務部（預金・為替・外国為替）、審査管理部（融資）がそれぞれ担当し、事務の厳正化、効率化に努めております。事故の未然防止のため監査部による監査を営業店、本部に対して年1回実施しているほか、各営業店においても毎月1回の店内検査を行っております。さらに、事務部・審査管理部と監査部の連携による営業店への事務指導や、各種研修の開催を通じて事務能力の向上を図るなど、リスクの軽減に取り組んでおります。

また、多様化・複雑化した金融商品の増加に伴って、お客様から商品内容をよくご理解していただき、安心してご利用いただけるよう適切かつ丁寧に説明することとしております。

● システムリスク管理

システムリスクとは、事故や故障によるコンピューターシステムの停止または誤作動、あるいはコンピューターを不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクです。

当組合では、加盟しているしんくみ全国共同センター（SKC）を通じて、災害、回線障害やコンピューター犯罪等に対する安全対策として、コンピューター回線の二重化・暗号化やバックアップセンターの稼働により、万一の障害にも対応できる体制を整備しております。

また、顧客データに関しては、個人情報保護規程に基づきお客様の情報は適正な方法で入手し厳正な管理・運営体制により取り扱うなど、情報の漏洩防止策を講じております。

● 法務リスク管理

法務リスクとは、法令・規則および社会倫理上のルールに反することによって損失を被るリスクです。

当組合では、法令等遵守の徹底については最重要項目として取り組んでおります。具体的な内容は下記「コンプライアンス（法令等遵守）体制」に掲載しております。

● 風評リスク管理

風評リスクとは、金融機関自身の行為や状況、および第三者の行為により生じた風評などによって損失を被るリスクです。

当組合では、このリスクが他のリスクに連動する重大性を認識し、お客様からの苦情や要望などに対しては速やかに経営陣へ報告し、適切な対応を行っております。

コンプライアンス（法令等遵守）体制



当組合がお客様の要望にお応えできる金融機関として「信認」いただくためには、経営の健全性向上と信頼関係の構築が必須であり、そのためにはコンプライアンスの強化を欠かすことはできません。

当組合では、信用組合の持つ社会的責任と公共的使命を認識するとともに、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、諸規程や社会規範などのルールを厳格に遵守し、公正かつ健全な業務運営に取り組んでおります。

● コンプライアンス体制

コンプライアンス統括部門を総務部に設置し、各部全店に配置したコンプライアンス責任者との密接な連携により、コンプライアンス活動を積極的に推進し、コンプライアンス体制の整備と強化を図るとともに、コンプライアンスの推進状況を四半期ごとに把握、分析・評価し、コンプライアンスの改善に向けた取り組みを行っております。

また、コンプライアンスのあり方を示した「新潟県信用組合行動綱領」、業務の中で遵守すべき法令・ルールを定めた「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付し、集合研修や職場単位で実施する「コンプライアンス研修会」などで活用してコンプライアンス意識の向上に努めております。

● コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス実現のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を毎年理事会で策定しております。

この計画に基づき、コンプライアンス研修の実施や「コンプライアンス情報レポート」の毎月発行により、コンプライアンス教育・啓蒙活動に積極的に取り組むとともに、各種モニタリング等により、問題の早期発見に努めるなど、コンプライアンス体制の実効性確保に努めております。

全役職員が高い自律心を持ち、コンプライアンス意識の高い企業風土の構築を進めてまいります。

総代会について

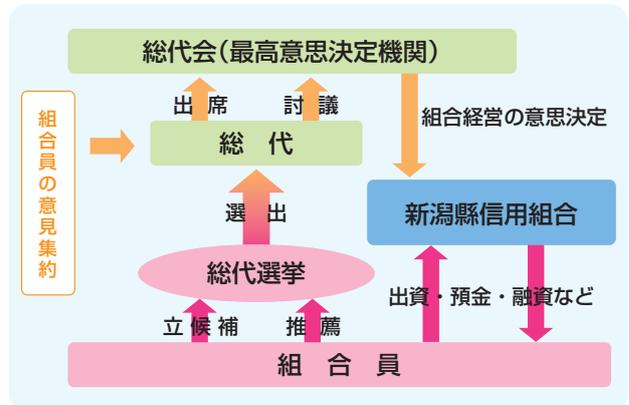
■ 総代会の役割・機能・仕組み

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権および選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員82,294名(平成30年3月末)と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法および定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。



■ 総代の選出方法・任期・定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程等に則り、各地区内の組合員3人以上から推薦された方の中から、その地区に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。

なお、総代立候補者の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その立候補者を当選者として投票は行っておりません。

(2) 総代の任期・定数

- 任期は3年です。なお、当組合は地区を16に分け、総代の選出を行っています。
- 定数は100人以上110人以内です。地区別の定数は、地区の組合員数に応じて定めています。

■ 総代会の議決事項

〈第69回通常総代会の議決事項〉

第69回通常総代会が、平成30年6月26日(火)午後1時より、ホテルオークラ新潟で開催され、次のとおり報告事項がなされ、全議案が可決・承認されました。

■ 報告事項

- 第68期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件
- 監事の監査報告

■ 議決事項

- 第1号議案 第68期剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 第69期事業計画および収支予算案承認の件
- 第3号議案 理事および監事の報酬総額決定の件
- 第4号議案 定款の一部変更に関する件
- 第5号議案 組合員の法定脱退に関する件





■ 総代の地区別定数・総代数

(平成30年7月1日現在)

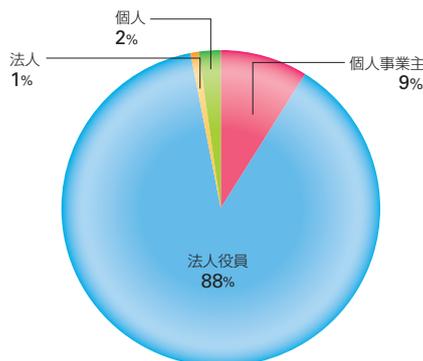
地区	定数 (人)	総代数 (人)	所属および総代氏名
新津	6	6	新津支店並びに荻川支店を通じて出資した組合員の地区 甲田 耕禄⑨ 宮崎 良夫② 木了 勉② 加賀 稔理① 遠山 博文① 樋口 龍衛①
六日町	9	9	六日町支店、湯沢支店並びに大和町支店を通じて出資した組合員の地区 佐藤 昂一⑥ 関 隆雄⑥ 山井 博⑥ 勝又 義一③ 高野 常久⑥ 森下 佳憲② 高井 良一① 目崎 悟⑦ 井口 和成④
吉田、弥彦	10	10	吉田支店、吉田東支店、吉田北支店並びに弥彦支店を通じて出資した組合員の地区 橋本 享英⑦ 藤田 廣瀬⑦ 中村 雪江④ 星野 光治③ 美内 信孝① 宮路 明彦① 今井 道雄① 深澤 龍雄② 河村 八郎⑨ 白崎 豊大⑤
小千谷	5	5	小千谷支店を通じて出資した組合員の地区 阿部 俊幸⑨ 大川 明⑦ 平澤 正次⑦ 大川 晃一② 山崎 亨②
小出	4	4	小出支店並びに堀之内支店を通じて出資した組合員の地区 長谷川 賢司⑩ 岡部 清太郎⑦ 柳瀬 良平⑦ 中村 隆志⑦
三条	5	5	三条支店並びに三条東支店を通じて出資した組合員の地区 中村 尚一③ 高橋 司② 福田 健男① 成田 秀雄⑩ 桐生 哲②
十日町	9	9	十日町支店、川西支店並びに下条支店を通じて出資した組合員の地区 野澤 茂⑩ 関口 研⑦ 上村 廣史⑥ 阿部 武市④ 岡元 松男④ 吉楽 正雄⑤ 小林 重則④ 長谷川 茂徳⑦ 角山 武夫③
中条	7	6	中条支店並びに荒川町支店を通じて出資した組合員の地区 佐藤 隆義⑤ 天木 義人⑤ 齋藤 喜平③ 井上 大輔① 山田 俊治郎⑤ 五十嵐 末雄②
佐和田	5	5	佐和田支店並びに畑野支店を通じて出資した組合員の地区 山田 喜一⑧ 加藤 健⑥ 石井 裕子③ 本間 雅博③ 金子 幹雄①
寺泊	3	3	寺泊支店を通じて出資した組合員の地区 柳下 浩三⑩ 山田 榮三郎⑤ 西山 孝⑤
見附	6	6	見附支店、今町支店並びに中之島支店を通じて出資した組合員の地区 山田 保則⑤ 若杉 則行③ 近藤 昇② 小飯塚 正義⑤ 根立 利一① 岩崎 正彌②
長岡	4	4	長岡支店並びに長岡西支店を通じて出資した組合員の地区 渡邊 義行① 江川 雅信⑧ 古澤 英貴② 渡邊 泰崇①
柏崎	3	3	柏崎支店を通じて出資した組合員の地区 小林 豊二⑧ 伊藤 誉士勝④ 高橋 義明③
高田	4	4	高田支店並びに春日山支店を通じて出資した組合員の地区 三原田 清隆⑥ 市村 一雄⑤ 白川 宏③ 高橋 邦雄③
新発田	6	6	新発田支店、月岡支店並びに聖籠支店を通じて出資した組合員の地区 伊藤 隆雄⑧ 武田 貴水明⑥ 島田 茂② 遠藤 利行① 小川 一雄⑥ 岩淵 卓惣⑦
新潟	24	22	上記いずれの地区にも属さない組合員の地区を通じて出資した組合員の地区 長谷川 了③ 松永 均② 齋藤 義夫① 幸田 敏幸① 赤川 新一① 高野 繁芳③ 廣田 幹人③ 梶山 美佐男② 樋口 正仁② 田中 光二① 新潟県菓子工業組合⑭ 永井 公一⑦ 桑野 靱彦⑥ 長井 登④ 中澤 博④ 吉田 貞雄⑦ 石塚 端夫④ 山本 実⑧ 真島 光雄⑧ 後藤 右介③ 増子 信裕⑩ 中野 一春③
合計	110	107	

(注) 氏名の後に就任回数を記載しております。

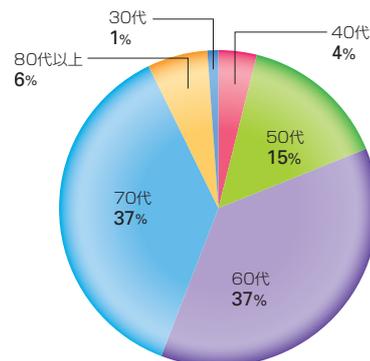
(敬称略、順不同)

■ 総代の属性別構成比 (平成30年7月1日現在)

● 職業別



● 年齢別



報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員及び監事全員（非常勤を含む）をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 役員に対する報酬

(単位:百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	60	70
監事	11	14
合計	72	84

注1. 上記は協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事12名、監事4名です（退任役員を含む）。

注3. 使用人兼務理事5名の使用人分の報酬（賞与を含む）は、37百万円です。

注4. 上記以外に支払った役員退職慰労金は、理事4百万円、監事12百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第23号）第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はおりませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

注3. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げることにより動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当組合は、地域に根差し、地域に開かれた積極的に地域貢献への取り組みを行うことが、協同組織金融機関としての最も重要な社会的役割の一つと認識し、金融円滑化管理方針に基づいて、地域金融の円滑化に積極的に取り組んでおります。

①中小企業のお客様からの新規融資や貸付条件の変更等のご相談・お申込みに対しては、中小企業の特長や事業の状況、事業についての改善もしくは再生の可能性等を勘案しつつ、適切な審査を行います。また、貸付条件の変更等を行った後の新規融資のお申込みについても、適切な審査を行います。

②中小企業のお客様との貸付条件の変更等の協議にあたっては、お客様の経営改善に向けた取り組みを積極的に支援します。あわせて、他の金融機関や信用保証協会、中小企業再生支援協議会等の関係機関との適切な連携を図ります。

③中小企業のお客様の技術力・成長性や、事業そのものの採算性・将来性を適切に見極めるため、職員に対する研修・指導を行います。

また、地域密着型金融の推進のなかで、中小企業のお客様の事業の状況・ライフステージに応じた金融仲介機能の発揮はもとより、それぞれの経営課題に応じた最適な解決策をお客様の立場に立って提案し、十分な時間をかけて実行支援を行っていくことなどを通じて、コンサルティング機能のより一層の発揮に努めてまいります。

2. 態勢整備の状況

(1) 企業支援チームの組成

当組合では、中小企業のお客様の経営改善支援・事業再生支援への取り組みを強化することを目的として、平成15年度より企業支援チームを組成しています。

企業支援チームは、当組合に在籍する11名の中小企業診断士の職員などで構成しており、平成29年度は審査管理部7名(うち、中小企業診断士4名)を配置しました(兼任)。

企業支援チームは、企業支援活動に係る営業店サポートのほか、外部専門家や中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携を進めています。

また、平成29年度より、お客様の属するライフステージを「創業」「成長」「経営改善」「事業承継」の4つの区分に分けて、企業支援活動の対象先を拡大し、お客様の経営課題解決支援に取り組んでいます。

(2) 経営革新等支援機関の認定

当組合は、平成24年11月5日付で、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受けました。

この制度は、中小企業の財務内容等の経営状況の分析や事業計画の策定・実行支援の業務を行うため、税務、金融及び企業の財務に関する専門的な知識や実務経験が一定レベル以上の者を国が認定する制度です。

当組合では、全44店舗において、経営状況の分析、経営改善計画の策定支援・実行支援についての経営革新等支援業務を取り扱っております。

3. 取り組み状況

(1) 創業・新事業開拓

当組合では、創業や新事業への進出を計画されているお客様に対して、事業計画の策定支援や適切な資金供給への取り組みを行っています。資金面での相談については、平成15年に発売した「創業・新事業支援ローン」のほか、県・市町村制度融資を活用しながら円滑な資金供給に努めています。

【創業・新事業支援融資実績(平成29年度)】

実行先数：55先 実行額：290百万円

(2) 成長段階

当組合では、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資を活用しながら、お客様の事業拡大のための資金需要に対応しています。また、ビジネスマッチングによる新たな販路の獲得等の支援も行っております。

【財務制限事項を活用した商品による融資実績(平成29年度)】

実行件数：23件 実行額：1,465百万円

【ビジネスマッチングの取り組み(平成29年度)】

平成29年9月「うまさざっしり新潟・食の大商談会」の共催

参加先数：1先

当組合のネットワークを活用したビジネスマッチング実績

成約件数：12件

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等

当組合では、平成15年度より、経営改善支援・事業再生支

援が必要と判断されたお客様を対象先とした企業支援活動に取り組んでいます。企業支援活動では、経営改善計画の策定支援のほか、その後の進捗状況を月次でフォローしながら、継続的な実行支援に取り組んでいます。

また、抜本的な経営改善支援・事業再生支援が必要と判断された場合には、中小企業再生支援協議会と連携した取り組みや、経営改善支援センターを活用した取り組みを進めているほか、平成24年12月には、取引先企業の迅速な事業再生と地域活性化を目的として、県内の金融機関とともに事業再生ファンド活用に関する業務協力協定を締結しました。

【経営改善支援の取組状況】

	平成29年度	
	目標	実績
企業支援活動取組先数	100先	106先
企業支援活動取組先の経営・財務内容改善先数	5先	3先
企業支援活動取組先数	従来からの	671先
企業支援活動取組先の経営・財務内容改善先数	取組先累計	125先

【中小企業再生支援協議会との連携(平成29年度)】

中小企業再生支援協議会を活用した再生計画策定先数：1先

【経営改善支援センターの活用(平成29年度)】

経営改善支援センターを活用した経営改善計画策定先数：14先

【事業再生ファンドの概要】

ルネッサンスファンドV

(官民一体型、ファンド運営会社：ルネッサンスファイブ株式会社)

新潟事業再生ファンド

(民間型、ファンド運営会社：株式会社リサ・パートナーズ)

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

(1) 一般社団法人新潟県中小企業診断士協会と連携した経営相談サービスの実施

平成28年度より、中小企業診断士がお客様の事務所を訪問して実施する経営相談サービス「けんしんビジネスパートナーシップ」を行っています。平成29年度は申込数34件、サービス開始からの累計申込数は63件となっています。外部専門家を活用しながら、お客様の経営課題解決支援を積極的に進めています。

(2) いがた中小企業支援ネットワークへの参加

全国47都道府県において、信用保証協会を中心に、地域金融機関、政府系金融機関、中小企業再生支援協議会、法務・会計・税務等の専門家、地方公共団体、財務局等が連携し、中小企業の経営改善・事業再生支援を推進するためのネットワークが構築されました。

新潟県においても、50団体が参加して、平成24年10月に「いがた中小企業支援ネットワーク」が構築されており、当組合も幹事の一機関として、幹事会・支援ネットワーク会議での情報交換や経営サポート会議の活用により、迅速な経営改善・事業再生の促進に向けた連携を強化してまいります。

(3) 地域セミナーの開催

中小企業経営者の研鑽およびビジネスマッチングの機会の提供を目的とし、当組合の営業区域内の事業先を対象とした地域セミナーを開催しています。情報提供、経営指導、相談業務の強化を図ることにより、地方創生へ取り組んでまいります。

(4) お客様相談の実施

けんしん本店のお客様相談室では、公認会計士による経営相談、税理士による税務相談、弁護士による法律相談を毎月各1回無料にて実施しています。

相談をご希望される方は、お近くのけんしんへお申し出下さい。

(5) 中小企業景況調査の実施

広域にわたり多くの中小企業・小規模企業のお客様から取引をいただいているという当組合の特色を活かして、当組合の取引先を対象とした景況調査を実施しております。

平成24年度からは、それまでの調査項目を見直すとともに調査先数を拡大し、四半期毎に実施しています。今後についても調査を継続し、地域のお客様への情報提供に取り組んでまいります。



地域密着型金融の取り組みと金融仲介機能の発揮状況について

当組合では「地元を見つめ、地元とともに歩み、地元の発展にベストをつくします」を経営理念の1つに掲げており、従来から地域の皆さまに最も身近な金融機関として大きな信頼をいただき、地域に根ざした経営に努めてまいりました。この地域密着型金融への取り組みを通じて、お客様のライフステージに応じた適切な金融仲介機能やコンサルティング機能を積極的に発揮し、地域社会・経済の発展に貢献することが当組合の社会的使命と考えております。

「第17次中期経営計画(28～30年度)」では、テーマを「“コミュニケーション”～事業性評価により地方創生～」として、地域密着型金融の推進と金融仲介機能の強化に向けた各種施策に取り組んでおります。取り組みにあたっては、「金融仲介機能のベンチマーク」を活用しながら、当組合の金融仲介機能の発揮状況について客観的な自己評価を行い、より実効性の高い経営支援に取り組み、お客様の企業価値の向上と地域経済の活性化に貢献することを目指しております。

経営理念

地元を見つめ、地元とともに歩み、地元の発展にベストをつくします

第17次中期経営計画(28～30年度)

テーマ「“コミュニケーション”～事業性評価により地方創生～」

地域密着型金融への取り組み・「金融仲介機能のベンチマーク」の活用

お客様の発展とともに地域経済の活性化に貢献する

(お客様と当組合にとってお互いの利益につながる Win-Win の関係構築)

「金融仲介機能のベンチマーク」とは

取引先企業のニーズや課題に応じた融資やソリューション(解決策)の提供等、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するための指標であり、以下の3つのベンチマークで構成されています。

共通ベンチマーク	全ての金融機関が金融仲介の取り組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するための指標
選択ベンチマーク	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標
独自ベンチマーク	各金融機関が金融仲介の取り組みを自己評価するうえで、より相応しい指標がある場合に独自に設定できる指標

〈地域密着型金融の推進〉

■ 事業性評価の取り組み

当組合では、訪問活動の「質」と「量」を高め、お客様とのコミュニケーションの更なる深化を図り、信頼関係の構築により集積した顧客情報に基づく適切な事業性評価に取り組んでおります。お客様の事業の内容や成長可能性を適切に把握したうえで、課題解決に向けた融資提案や助言などを行い、お客様の企業価値向上を通じて地域経済・産業の発展を支援することで、地方創生に貢献してまいります。

金融仲介機能のベンチマーク(共通)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高	860先 559億円	833先 536億円	665先 506億円
上記計数の全与信先数・融資残高に占める割合	35.5% 69.6%	34.4% 69.3%	27.6% 65.0%

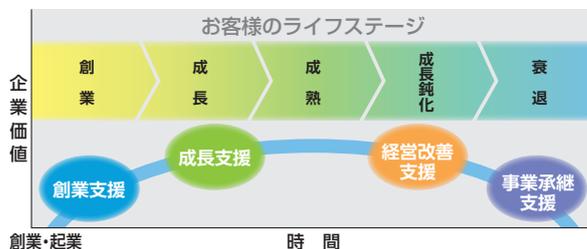


■ ライフステージに応じたコンサルティング機能の強化

当組合では、お客様のライフステージに応じた金融仲介機能とコンサルティング機能の発揮を通じて、経営課題に応じた適切な金融サービスの提供や企業支援活動に取り組んでおります。企業支援活動では、お客様のライフステージに応じて、支援内容を「創業」「成長」「経営支援」「事業承継」の4つに区分し、最適なソリューションの提供による経営支援に積極的に取り組んでおります。

金融仲介機能のベンチマーク(共通) (基準日:平成30年3月31日)

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	2,406先	157先	95先	1,655先	135先	309先
ライフステージ別の融資残高	778億円	38億円	30億円	515億円	40億円	146億円





創業支援

当組合では、創業や新事業への進出を計画されているお客様に対して、事業計画の策定や円滑な資金供給による支援活動に取り組んでおります。

また、創業を希望されているお客様や創業後まもないお客様、新たな分野の事業をお考えのお客様を対象として、外部支援機関との連携による「けんしん創業アカデミー」を開催しております。お客様のさまざまなニーズや課題の解決に向けて実践的な内容のカリキュラムで実施しており、積極的に事業活動のサポートに取り組んでおります。

●けんしん創業アカデミー

地域における新たなビジネスや雇用を創出し、地域内の活性化につながる若者、女性を中心とした創業の促進を支援するため、全4回コースの「けんしん創業アカデミー」のほか、業種別の「けんしん創業アカデミー」(サービス業全般、卸・小売業、飲食業・食品製造業)を開催いたしました。

金融仲介機能のベンチマーク (共通)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当組合が関与した創業件数	62件	65件	51件
当組合が関与した第二創業件数	3件	4件	5件



成長支援

当組合では、成長期・成熟期のお客様に対して、事業の成長・拡大に向けた金融仲介の取り組みや企業価値向上への支援に取り組んでおります。お客様とのお取引・対話を通じて集積した財務情報と非財務情報に基づき、事業の内容や成長可能性などを適切に評価(事業性評価)し、担保・保証に必要以上に依存することなく、金融仲介機能の発揮に努めております。

また、成長段階における更なる事業拡大などの飛躍を目指されているお客様に対して、「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」や「しんくみ食のビジネスマッチング展」を始めとした各種ビジネスフェアを共催いたしました。そのほかにも、SGM活動の一環として、当組合のネットワークを活用したビジネスマッチングを推進しており、お客様の販路拡大をサポートしております。また、補助金等に関する各種セミナーや個別相談会を開催しており、お客様の企業価値向上に向けた支援体制を整えております。

金融仲介機能のベンチマーク (選択) (基準日:平成30年3月31日)

	地元中小企業 与信先数 ①	地元中小企業 向け融資残高 ②	無担保融資 先数 ③	無担保融資 残高 ④	③/①	④/②
地元の中小企業融資における無担保融資先数、及び無担保融資額の割合	5,536先	1,006億円	2,882先	257億円	52.1%	25.5%

金融仲介機能のベンチマーク (共通) (基準日:平成30年3月31日)

当組合がメインバンク(融資残高1位)である取引先数・融資残高	1,469先	503億円
上記のうち、経営指標等が改善した取引先数	1,211先	
上記のうち、経営指標が改善した取引先の3年間の融資残高推移	平成27年度 444億円	平成28年度 440億円
	平成29年度 430億円	

経営改善支援

当組合では、平成15年度より経営改善支援が必要と判断されたお客様を対象として支援活動に取り組んでおります。経営改善支援の対象となるお客様に対しては、経営改善計画の策定支援のほか、その後の進捗状況をフォローしながら、継続的な実行支援に取り組んでおります。また、必要に応じて「新潟県中小企業再生支援協議会」や「一般社団法人新潟県中小企業診断士協会」などの外部専門機関を活用し、積極的な支援活動に取り組んでおります。

金融仲介機能のベンチマーク (共通)

	年 度	条件変更総数	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	平成27年度	367先	20先	48先	17先
	平成28年度	339先	10先	55先	16先
	平成29年度	487先	7先	52先	21先

※不調先は、経営改善計画を策定していない先を除いております。

事業承継支援

当組合では、「新潟県事業引継ぎ支援センター」や「独立行政法人中小企業基盤整備機構」と連携して、お客様の事業承継に対する取り組みの支援を行っております。また、事業承継を検討しているお客様に対して、セミナーや個別相談会を開催し、支援体制を整えております。

●事業承継セミナー

人口減少や高齢化が進展する中、中小企業者のお客様の円滑な事業承継を支援するため、新潟県内7会場(新潟、小千谷、吉田、新発田、佐渡、十日町、見附)にて「事業承継セミナー」を開催いたしました。

金融仲介機能のベンチマーク (選択)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業承継支援先数	1先	4先	7先





■ 地方創生推進委員会の活性化

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方版総合戦略）」の策定や円滑な推進を支援するため、地方創生に係る情報を集約し、金融機関に期待される役割を適切に発揮するための具体的な取り組みの検討を行うことを目的として、地方創生推進委員会を設置しております。

地方自治体が行う地方版総合戦略の策定・推進に関する情報収集・ニーズの把握を行い、本部と営業店が連携して、地方版総合戦略の円滑な実施に積極的に関与してまいります。

オーダーメイド型金融機関として、地域密着型金融への恒久的な取り組みを行ってまいります。

地区別総代懇談会



平成17年度からガバナンスの機能強化に向けた一環として、総代会開催の前に地区ごとの総代を対象とした地区別総代懇談会を実施しております。当組合の経営実態、地域との関わり合いや社会を取り巻く諸問題等を分かりやすく説明、一方、総代より利用者側の視点に立った意見や要望等をいただき、当組合の経営や総代会に反映させております。



【長岡会場】

- 日時：平成30年5月21日
- 出席者：総代 40名
- 場所：ホテルニューオータニ長岡



【新潟会場】

- 日時：平成30年5月23日
- 出席者：総代 41名
- 場所：ホテルオークラ新潟

ディスクロージャー(情報開示)活動



当組合では、お客様や地域の皆様からけんしんの経営の内容をご理解いただけるよう、経営情報などを開示するディスクロージャー活動を積極的に行っております。

具体的には、当組合の経営の現況を分かりやすくまとめたディスクロージャー誌や経営情報などの発行のほかに、ホームページへの掲載も行っております。

こうしたディスクロージャー活動は、経営の透明性と健全性を確保するうえでとても大切な取り組みです。当組合では、ディスクロージャー誌をただ単に配付するだけでなく、各本・支店の担当者から開示情報のポイントをご説明させていただくよう心がけております。

● 平成29年度に実施した主なディスクロージャー活動

6月	29年3月期決算の「速報版ミニディスクロージャー」を発行
6月	29年3月期決算を新聞発表
7月	29年3月期決算情報などを掲載したディスクロージャー誌「けんしんの現況2017」を発行
11月	29年度9月期の「中間決算期ディスクロージャー」を発行



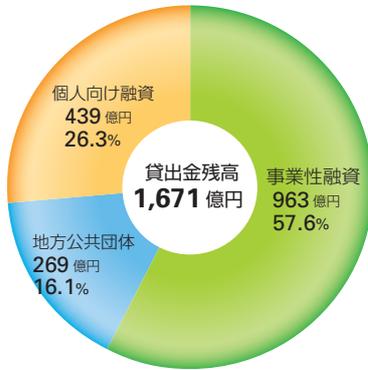
ご融資を通じた地域への貢献

※単位未満を切り捨てて表示しています。

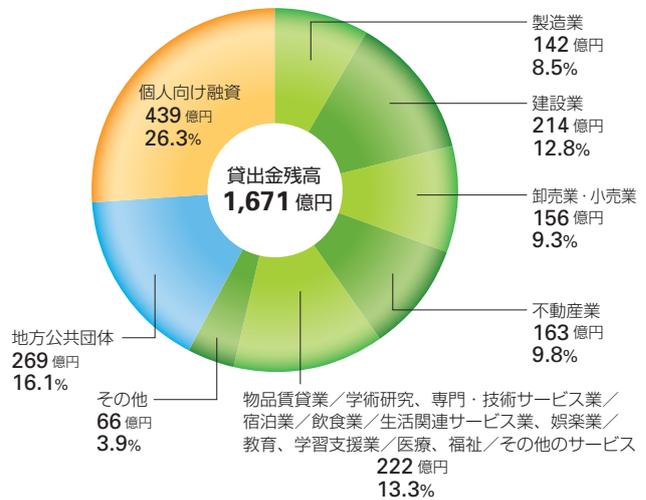


特定地域・業種に偏ることなく、お客様の健全な資金需要には積極的に応えしております。

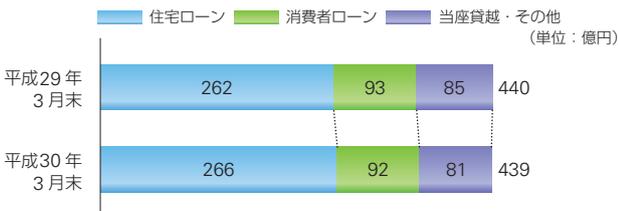
● 貸出金残高の内訳 (平成30年3月末現在)



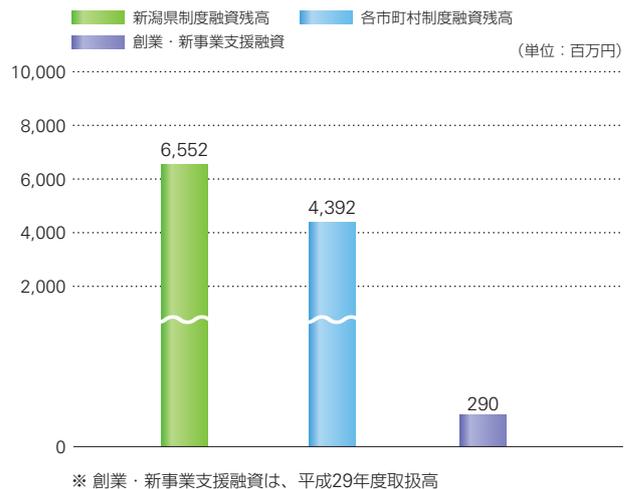
● 貸出金の業種内訳 (平成30年3月末現在)



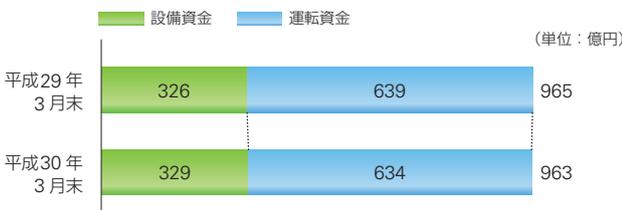
● 個人向け融資の内訳



● 制度融資等の内訳 (平成30年3月末現在)



● 事業性融資の内訳



地元のお取引先企業への円滑な資金供給や経営改善支援は当組合の重要な使命と捉え、お客様からのさまざまな資金オーダーに機敏にお応えできる新商品の開発を進めるとともに提案型・課題解決型営業に努めております。

また、広域型信用組合という特質を活かし、地域の特性に応じた金融仲介機能の強化を図っております。

平成29年度は、前年度に引き続き、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資として「VIP」「無担保当座貸越(大型・中型・小型)」「直千金」などを推進いたしました。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応



当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しております。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

■ 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	平成28年度	平成29年度
新規に無保証で融資した件数	55件	88件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	0.74%	1.26%
保証契約を解除した件数	8件	2件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件



地方創生への取り組みについて

当組合は、政府が主導する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による、地方創生を積極的かつ組織的に推進していくため、地方創生への体制整備として「地方創生推進委員会」を設置、「SGM体制」による活動を行っております。

平成29年度はこれまでの取り組みに加えて、「けんしん地域活性化支援資金」のリニューアル、「けんしん空き店舗活用支援資金」の取り扱いを開始いたしました。

これらの取り組みを通じて、地域のお客様のライフステージに応じた支援を行い、地域金融機関に期待される役割を適切に発揮、地方版総合戦略の円滑な実施に積極的に関与してまいります。

SGM体制の確立

当組合では、地方創生への取り組みと「持続可能なビジネスモデルの構築(経営課題)」に向けて、平成28年度からSGM体制を導入しています。SGM体制とは、Small Group Managementの略称であり、各SGMグループに担当役員を配置し、本部とグループ店舗の連携強化に取り組んでおります。

具体的には、全店(44店舗)を地域ごとにA~Jの10グループに編成し、各グループ・各地域の特性を踏まえた高密度な営業活動と地域貢献活動を目指しております。特に地域貢献活動では、「SGM地域限定定期積金」の販売、「SGM地域限定融資商品」の販売、行政や商工団体等の地域事業、行事への参加や地域活動への協賛など、各グループがそれぞれの地域における独自性、存在感の発揮に向けた活動に取り組む、地域おこしにつながる地域の事業活動のサポートを通じて、地域社会の発展に引き続き貢献してまいります。

SGM体制組織図



SGM推進活動

エリア	推進活動のテーマ	地域おこしシール	エリア	推進活動のテーマ	地域おこしシール
Aグループ 旧新潟地区	1.「食文化創造都市」である新潟の「旨い」を応援する 2.地域経済発展の為、事業活動を応援する 3.「食」をテーマとした商品を提供し、市民の暮らしを応援する	食文化創造都市 朱鷺メッセと万代橋 (新潟地域おこし)	Fグループ 十日町地区	1.十日町地域の事業者への支援に基づく地域経済への貢献 2.「雪」に関する地域限定ローン 3.「きもの」関連事業への地域貢献	きもの 雪
Bグループ 旧新潟地区	1.鉄道の街と生きる 2.取引先企業の販売力、営業力を伸ばす 3.取引先企業の経営改善支援を継続的に実施する	SLの動輪 SLと四季の風景	Gグループ 中越地区	1.基幹産業や取引先企業への支援・深耕強化 2.地域課題(地域総合戦略等)・ビジネスマッチングへの取り組み	錦鯉 火花(フェニックス) 火花(四尺火花)
Cグループ 佐渡地区	1.佐渡観光活性化と世界遺産登録に向けての積極的な応援を実施する 2.SGM商品の推進により佐渡経済の活性化に貢献する 3.取引先の実態把握を進め、ビジネスマッチングに繋げる	朱鷺 世界遺産応援	Hグループ 上越地区	1.上越・柏崎地域の人・モノ・情報の連携を促し、まちの活性化に貢献する	上杉謙信公 柏崎えんま市
Dグループ 下越地区	1.各自治体における子育て支援 2.地域の花との調和を図る 3.地域の情報発信とビジネスマッチング	クロカス(岡川町) チューリップ(中条) あやめ(新発田) はまなす(聖籠)	Iグループ 県央地区	1.「さんみー帯」の更なる推進により地域活性化を図る 2.取引先の地場産業をPRしビジネスマッチングにつなげる 3.グループ内での勉強会とグループ地域が連携した業務推進活動を実施する	鍛冶職人 ニットセーター 風
Eグループ 魚沼地区	1.観光業の活性化を図る 2.土木建設業の活性化を図る	温泉 スキー	Jグループ 吉田地区	1.商工会、商店街、当組合による地域コラボレーションの実現 2.当組合職員参加による地域活性化への貢献 3.SGM活動を通じた支店エリアを超えた情報の共有化	弥彦神社 寺泊アメ横 はざ木

SGMグループ預金商品

各SGMグループでは、グループ独自のネーミングを付けた預金商品をお取り扱いしております。例えば、古くから鉄道産業で発展した旧新津地区(Bグループ)では「ポッポ積金」、花・球根などの栽培が盛んな下越地区(Dグループ)では「フラワー積金」、錦鯉の飼育が盛んな中越地区(Gグループ)では「コイ鯉積金」などを販売しており、それぞれの地域の観光や特産品のPRにつながる活動として取り組んでおります。

SGMグループ融資商品

SGMグループそれぞれが地域の特性に即した地域限定の融資商品をお取り扱いしております。

例えば、旧新潟地区(Aグループ)では、食文化創造都市である新潟の「食」のPRに向けて、地元飲食店と連携したガイドシートを作成し、対象店舗をPRするとともに利用されたお客様向けの「けんしん新潟市の『おいしい』応援ローン」を販売しております。

また、県央地区(Iグループ)では、創業を予定されている法人・個人事業主のお客様、もしくは創業5年以内の法人・個人事業主のお客様を対象として「けんしん創業サポート資金『さんみー帯Ⅱ』」を販売しており、創業にかかる資金や創業後のフォローアップ資金にご利用いただけます。

創業後には「創業後サポートプログラム」として、資金繰り相談や事業に関するアドバイス、人材育成などの経営相談を承っており、幅広く事業活動をサポートしております。



新潟地区「食」のガイドシート



県央地区「さんみー帯Ⅱ」 「創業後サポートプログラム」

エリア	預金商品	融資商品	エリア	預金商品	融資商品
Aグループ 地区 旧新潟	・スーパー積金 「生活応援積金 ゆとり未来」	・「街づくり応援ローン」 ・「新潟市の『おいしい』応援ローン」	Fグループ 地区 十日町	・スーパー積金 「着物日和」	・十日町応援ローン「地産地消」 ・「楽雪」(自由型・目的型ローン)
Bグループ 地区 旧新津	・スーパー積金 「ポッポ積金」	・秋葉区限定支援資金「さつきローン」	Gグループ 地区 中越	・スーパー積金 「コイ鯉積金」	・中越地区雪国支援資金「雪の三冠王」
Cグループ 地区 佐渡	・スーパー積金 「貯めとき」	・佐渡地区限定融資 「がんばれ佐渡ヶ島」 ・「佐渡っこ応援ローン」(自由型ローン)	Hグループ 地区 上越	・スーパー積金 「地域の力積金」	・「地域のチカラ」支援資金 ・「子育て支援育メン・ママ友ローン」 (自由型ローン)
Dグループ 地区 下越	・スーパー積金 「フラワー積金」	・下越地区農業育成資金 「AGRIサポート」 ・「My Car 越」(マイカーローン)	Iグループ 地区 県央	・スーパー積金 「新潟どまんなか」	・創業サポート資金「さんみー帯Ⅱ」
Eグループ 地区 魚沼	・スーパー積金 「元気印」	・魚沼地区限定融資 「Winter-Partners 魚沼」 ・「雪国生活」(マイカーローン)	Jグループ 地区 吉田	・スーパー積金 「夢づくり」	・「がんばれ燕」地域支援ローン ・「よりなれ弥彦・寺泊」地域応援ローン

SGMグループによる地域行事への参加

地方創生への取り組みと持続可能なビジネスモデルの構築に向けて導入しているSGM体制では、地域行事やボランティア活動などへの積極的な参加による地域活性化活動、地域貢献活動に積極的に取り組んでおります。

例えば、佐渡地区(Cグループ)では、平成29年9月3日に開催された「第29回佐渡国際トライアスロン大会2017」にボランティア活動として職員15名が参加し、大会の運営やレース会場の清掃等に取り組みました。当日は晴天に恵まれ、県内外からの約2,100名の参加選手が過酷なレースに挑み、佐渡島内は大いに盛り上がりました。

また、上越地区(Hグループ)では、平成29年10月15日に柏崎市で開催された「第9回えんま祭り」にボランティア活動として職員3名が参加しました。閻魔王などの十王(じゅうおう)に扮して商店街を練り歩く「十王行列」にも参加し、祭りの盛り上げに貢献しました。中越沖地震10周年記念事業としての開催でもあり、会場ではフラダンスや日本海太鼓の披露、エレクトーンや津軽三味線の演奏なども行われ、大勢の参加者や観光客などで賑わいました。





■けんしん地域活性化支援資金

地方の経済や雇用を支える極めて重要な存在である中小企業者のお客様の活動を金融面で後押しするため、「けんしん地域活性化支援資金」をより多くのお客様からご利用いただけるようリニューアルいたしました。詳しい商品内容は、お取引のある店舗窓口・営業担当にお問い合わせ下さい。

■けんしん空き店舗活用支援資金

“地域に寄り添う”“お客様に寄り添う”をコンセプトに、「けんしん空き店舗活用支援資金」の取り扱いを開始いたしました。

この商品の取り扱いを通じて、空き店舗活用等により商店街・地域の活性化に積極的に取り組む各自治体・商工会議所（商工会）等と連携、「空き家」「空き店舗」等遊休不動産をリノベーションの手法などにより事業を行う中小企業のお客様を支援してまいります。詳しい商品内容は、お取引のある店舗窓口・営業担当にお問い合わせ下さい。



■けんしん住宅ローン“まちづくり元気応援制度”

対象商品／「けんしんハウスローン（10年固定金利選択型）」

「けんしん・住まいるいちばんネクストV（10年固定金利選択型）」

定住支援割引制度で住宅ローンの融資金利を0.2%引下げいたします。さらに、子育て支援割引制度で3大疾病保障特約付団体信用生命保険の上乗せ金利0.2%を不要といたします。

地方への新しい人の流れと子育て支援を応援し、地域の活性化をサポートいたします。



■ビジネスマッチングによる販路拡大支援

当組合では、地域の「食」や「観光」、「ものづくり産業」などのPR活動を通じて、中小企業の販路拡大による産業振興や地域経済の活性化を図るため、商談会等のビジネスマッチングの場を提供しております。平成29年度は「2017うまさぎっしり新潟・食の大商談会（9月開催）」、「2017しんくみ食のビジネスマッチング展（10月開催）」などに参加したほか、当組合のネットワークを活用した「けんしんビジネスマッチングサービス」の情報掲示板には141社（平成30年6月末現在）の登録があり、地域の「強み」である地域資源を新潟県内外へ発信していくことで地方創生への貢献に取り組んでおります。



2017しんくみビジネスマッチング展

■セミナー等による情報発信

●中小企業経営者向け地域セミナー

県内各地を会場として、経営者向けの経営関連セミナーを開催しております。平成29年度は、11月8日に燕市で開催いたしました。

講師に株式会社タナベ経営の有山春夫氏を迎え、「『ファーストコールカンパニーを目指す』～自社の事業戦略を再構築する～」というテーマで講演をいただきました。



●補助金活用セミナー等

中小企業者のお客様の経営課題に応じた最適な金融サービスの提供、コンサルティング機能を発揮できる人材を育成するため、職員向けの研修として、補助金活用セミナー等を開催いたしました。



金融円滑化への取り組みについて



当組合は、地域に根差し、地域に開かれた、積極的な地域貢献への取り組みを行うことが、協同組織金融機関としての最も重要な社会的役割の一つと認識し、地域金融の円滑化に積極的に取り組んでおります。

当組合は、平成21年11月に「金融円滑化対策委員会」を設置し、平成22年1月に「金融円滑化管理方針」を制定しました。

お客様からの新規融資や貸付条件の変更等のご相談・お申込みについては、お客様のご要望やご事情をきめ細かく把握したうえで真摯に対応しております。

また、お取引先企業を支援するために、当組合の中小企業診断士で構成する企業支援チームが中心となって経営改善計画の策定支援や経営改善策の提案、各種の情報提供などを行っております。

「金融円滑化ご相談窓口」の全店設置

お客様から新規融資や貸付条件の変更等のご相談・お申込みをいただけるよう全店に「金融円滑化ご相談窓口」を設置しております。

また、平日の営業時間内にご来店が難しいお客様には午後8時までご相談いただけます。(ただし、事前予約が必要となりますので、お取引店にご確認をお願いいたします)



金融円滑化ご相談窓口

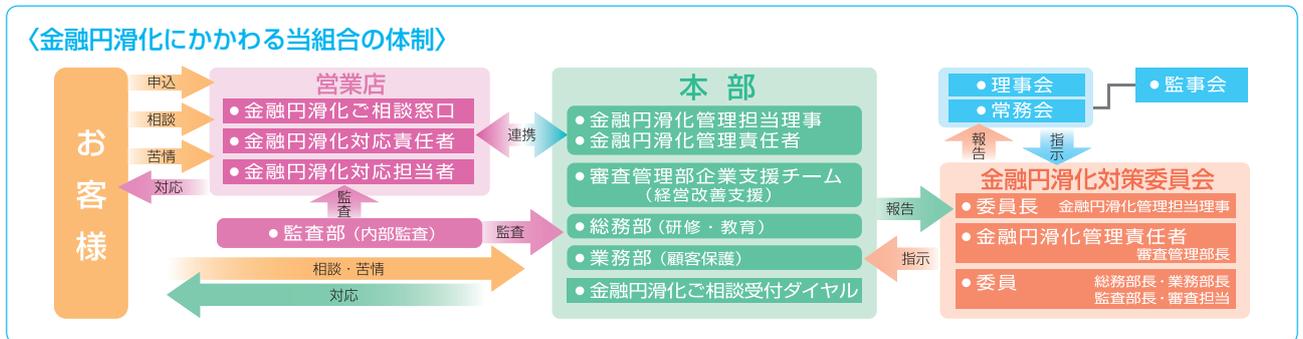
金融円滑化への取り組みについて

中小企業金融円滑化法は平成25年3月末に期限が到来しましたが、同法の期限到来後においても、当組合のお客様への対応方針がかわることはありません。金融円滑化管理方針を全役職員に周知徹底し、組織をあげて金融円滑化に取り組んでまいります。

「金融円滑化ご相談受付ダイヤル」の設置

「金融円滑化ご相談受付ダイヤル」を設置し、お客様からのご融資、ご返済等に関するご相談、苦情、ご要望等を受付しております。

●金融円滑化ご相談受付ダイヤル
0120-417-125
 受付時間/9:00～17:00(平日)



各種ご相談窓口



「個人ローンご相談窓口業務」の時間延長

当組合では、個人ローンに関するご相談に迅速かつ適切に対応するため「個人ローンご相談窓口業務」の受付時間延長を実施しております。お電話等による事前の予約制にて、平日の午後3時から午後8時までご相談に対応いたします。お気軽に最寄りの店舗までお問い合わせ下さい。

お客様相談室

お客様相談室では、お客様に対して公認会計士による経営相談、税理士による税務相談、弁護士による法律相談を毎月各1回無料で実施しております。ご希望の方は、相談日の前日12時まで「お客様相談室」または最寄りの「けんしん」で承っておりますので、お気軽にお申し出下さい。



文化的・社会的貢献に関する活動

■けんしん育英会

けんしん育英会は、昭和54年11月にけんしんの創立30周年記念事業の一環として設立された奨学金貸与事業を行う法人です。新潟県に住所を有する方の子弟で県内の高等学校を卒業後、4年制大学に進学する方を対象に奨学金の貸与を行っております。奨学生は新聞、広報、県内高等学校、ホームページ上で広く公募しており、現在まで累計403名に奨学金を貸与しております。

■ハッピー・パートナー企業への登録

「ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）」とは、男性も女性も仕事と家庭・その他の活動が両立できるよう環境を整えたり、女性労働者の育成・登用など、職場における男女共同参画の推進に取り組む企業・法人・団体のことです。

当組合は、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。



■献血サポーター

けんしんは新潟県赤十字血液センターの「献血サポーター」に登録し、献血活動を推進しております。特に、9月と血液が不足する2月の年2回、全店で集中して取り組むこととし、職員による献血活動や緊急時の協力要請などに応じております。平成29年度は9月に3名、2月に9名の職員が献血活動を行いました。



■1店一貢献運動

平成4年から全店挙げてのボランティア活動「1店一貢献運動」に取り組んでおります。店周歩道・公園・海岸等の清掃活動や古切手・ペットボトルキャップ等の収集による関係団体への寄付など、各店一つずつアイデアあふれる活動を展開しております。



佐和田海岸通り清掃（佐和田支店）



使用済切手の寄付（見附支店）



ペットボトルキャップの寄付（下条支店）

〈新潟市社会福祉協議会へ車椅子5台を寄贈しました〉

本部・旧新潟市内店舗でアルミ缶の回収活動に取り組んでいる「カンカンサークル」では、アルミ缶回収活動によって得た収益金により、新潟市社会福祉協議会へ車椅子（多機能型）を5台寄贈しました。車椅子は新潟市内の介護施設、養護施設等で使用されています。



新潟市社会福祉協議会へ車椅子寄贈



■ アートステージ

当組合では、**けんしん**スカイステージ（新潟駅前支店）2階を「アートステージ」とし、市民の皆様の作品展示スペースとして無料開放しております。展示予定は随時ホームページ等でお知らせしておりますので、是非お立ち寄り下さい。



■ 市民アートギャラリー

当組合では、本店のウィンドーディスプレイを「地元の方と**けんしん**を結び交流の場」として開放しております。小学生を中心とした幅広い方々の作品を展示し、定期的に作品を替えており、アートを通じた「まちのコミュニケーション・スペース」として市民の皆様に親しんでいただきたいと思います。



■ 「アルビレックス新潟」の応援

当組合では、地域スポーツ振興を目的として、地元サッカークラブの「アルビレックス新潟」を応援し、クラブ活動に協賛しております。



けんしんはアルビレックス新潟のバナーズポンサーです。

当組合のニュース



■ (株)商工組合中央金庫新潟支店との「業務連携・協力に関する覚書」締結について

当組合は、平成29年5月26日に(株)商工組合中央金庫新潟支店との間で相互の連携を円滑にするため「業務連携・協力に関する覚書」の締結をいたしました。

従来から当組合と(株)商工組合中央金庫新潟支店は、地域経済活性化のための情報交換や協調融資等に取り組んでまいりましたが、これまで以上に幅広い分野において、中小企業者のお客様への経営支援強化を目指して標記覚書を締結のうえ業務連携・協力することといたしました。

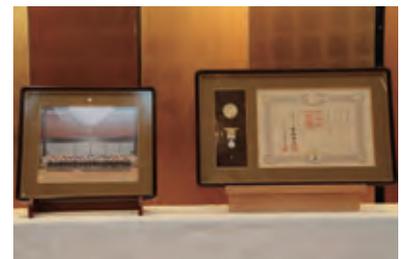
これを機会に地域金融機関である当組合と公的金融機関である(株)商工組合中央金庫新潟支店の持つそれぞれの機能や特性を活かしながら、従来以上に連携を強化することで相乗効果を発揮し、地域経済の活性化に貢献してまいります。



■ 平成29年秋の褒章 長谷川理事長が黄綬褒章を受章

当組合の長谷川理事長が平成29年秋の褒章において、業務に精通し、人々の模範たる方に贈られる黄綬褒章を受章いたしました。また、受章を記念して平成30年3月10日に記念祝賀会を新潟市内のホテルで開催いたしました。

このたびの栄誉は、長谷川理事長本人の功績はもとより、当組合が創立以来68年間にわたり、地域に根ざした金融機関として歩んできたことが評価されたものととらえ、役職員一同がこのたびの受章を励みに、地域経済の発展に向けてなお一層業務に邁進してまいります。





地域とのコミュニケーション

■ 地元行事への参加

それぞれの地域の皆様と親密なコミュニケーションづくりを目指し、地元ぐるみの行事に積極的に参加しております。地域の催しやお祭りなどへ参加して、心の交流やふれあいの輪を広げております。



小出まつり 大民踊流し



新潟まつり 大民謡流し

■ ロビー展

けんしんの各店では、ロビーを広く皆様に開放し、絵画展、写真展など各種催し物にご利用いただいております。

来店されるお客様からもご好評をいただいております。



荻川支店でのロビー展



本店営業部でのロビー展

■ 縣信会

けんしんの各店では、お客様方の親睦を図る目的で『縣信会』組織を結成しております。旅行、講演会、新年会、納涼会、スポーツなど、楽しみながらお役に立つ催しを通じて交流を深めていただき、ビジネス・マッチング情報の提供やビジネスチャンス拡大の場としての活動を展開しております。



六日町縣信会親睦旅行
世界遺産アユタヤ遺跡を巡るバンコク4日間の旅



湯沢縣信会親睦旅行
上高地、世界遺産白川郷合掌集落と飛騨高山の旅

■ ゆうゆう友の会

当組合で年金をお受取のお客様、およびお受取のご予約をされているお客様がご入会いただけます。

会員のお客様を対象に、提携先のホテル・旅館、健康ランドなどによるご優待サービスがお受けいただけます。また、当組合に年金のお受取をご指定いただいているお客様で、年金のお振込月に開催している「年金感謝デー」にご来店いただいたお客様を対象に粗品をプレゼントしております。



第28回ゆうゆう友の会日帰り旅行(新潟市内店舗)



環境に関する活動



■ 緑百年物語

「けんしんプレミアム金利付定期預金『緑百年物語』」を発売いたしました。通常のスーパー定期預金、スーパー定期預金300の5年ものを金利年0.12%でお取り扱いしております。



■ けんしん「エコリフォームローン“Eセーブ”」

エコ・クリーンエネルギーの関連工事、および同時にリフォーム工事を行う方を対象としたけんしん「エコリフォームローン“Eセーブ”」をご用意しております。通常の「リフォームローン」のご融資金利より年0.50%引き下げてお取り扱いしております。

■ エコ住宅ローン

「けんしんハウスローン」及び「けんしん・住まいのいちばんネクストV」をご利用される方で「エコ設備（環境対策設備）」を設置する場合、当組合所定金利（新規取扱金利及び引下げ金利適用の方を含む）より0.1%を引き下げしております。

今後も環境配慮型の金融商品の取り扱いにより、お客様の快適なエコライフを応援してまいります。

■ 気候変動キャンペーン「Fun to Share」への参加

当組合は、低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」に参加しております。クールビズやウォームビズ、節電等の低炭素アクションを通じて、身近なところから環境へ配慮した取り組みを進めております。



■ 省資源・省エネルギーの推進

当組合では、省エネルギー対策の一環として、空調運転時間・設定温度の調整や高効率照明（LED照明）の導入、紙使用量の削減等に取り組んでおります。現在までに38店舗でロビー・営業室等のLED照明への切替が完了しており、引き続き環境への負荷を軽減する取り組みを積極的に展開してまいります。



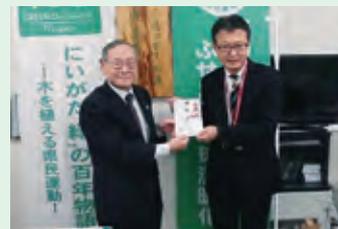
本店営業部（平成29年9月LED照明切替）



私たち「けんしん」は「にいがた緑の百年物語」をサポートします。

当組合は、環境問題についてお客様と一体となり、「緑百年物語」定期預金の募集総額の0.01%相当額を、公益社団法人にいがた緑の百年物語緑化推進委員会へ寄付いたします。

寄付金はけんしんが全額負担するもので、お客様の負担はありません。当組合では、社会貢献の一つとして行うこの寄付金がさまざまな緑に変われることを願っています。



『にいがた「緑」の百年物語』とは？

地球温暖化が近年大きな問題として取り上げられています。私たちが住む地球のために、美しいふるさとのために、21世紀の百年をかけ緑を守り育て、22世紀に「緑の遺産」を残そうという県民運動です。

活動について

平成29年度緑の募金運動に寄せられた「募金」は、さまざまな緑に変わりました。

募金使途の内訳

- 森づくり・学校林整備緑化事業費
- 記念植樹事業費
- 緑の少年団育成費等

私たち「けんしん」は公益社団法人にいがた緑の百年物語緑化推進委員会の一員です。



法人・個人事業者向け商品

■けんしん地域活性化支援資金(地方創生枠)

地方創生の実現に向けて、地域資源の活用による事業展開、安定した雇用の創出や事業の発展に必要な設備投資を行う法人・個人事業者のお客様に、けんしん地域活性化支援資金(地方創生枠)を販売しております。

- お使いみち
地域資源を活用した事業活動や、事業規模の拡大や経営の効率化を図るための設備投資を行う場合：設備資金及び付随する運転資金
雇用の安定化を図る場合：運転資金
設備資金・運転資金にご利用いただけます。
- ご融資限度額／1先あたり2,000万円以内
- ご返済期間／運転資金は5年以内(1年以内の据置含む)
設備資金は7年以内(1年以内の据置含む)
- 担保・保証人など／個別にご相談させていただきます。信用保証協会の保証をご利用いただく場合がございます。

■けんしん地域活性化支援資金(地域支援枠Ⅱ)

新潟県内で事業を営む法人・個人事業者のお客様に、けんしん地域活性化支援資金(地域支援枠Ⅱ)を販売しております。

- お使いみち／運転資金、設備資金、他金融機関からの借換資金にご利用いただけます。
- ご融資限度額／1先あたり2,000万円以内
- ご返済期間／7年以内(1年以内の据置含む)
- 担保・保証人など／個別にご相談させていただきます。信用保証協会の保証をご利用いただく場合がございます。

■けんしん地域活性化支援資金(成長分野枠)

今後の成長性や新規性が期待される分野に取り組む法人・個人事業者のお客様、設備・人材投資に積極的に取り組んでいる者と認められる税の特例を受けている法人・個人事業者のお客様に、けんしん地域活性化支援資金(成長分野枠)を販売しております。

- お使いみち／運転資金・設備資金にご利用いただけます。
- ご融資限度額／1件あたり1,000万円以上
- ご返済期間／1年以上
個別にご相談させていただきます。
- 担保・保証人など／個別にご相談させていただきます。信用保証協会の保証をご利用いただく場合がございます。

■けんしん無担保ローン^{あたい}「直千金」

法人のお客様を対象に、無担保・第三者保証人不要・原則3営業日以内のスピード審査で、ご融資金額1,000万円以内、ご融資期間5年以内で販売しております。

■けんしんビジネスカー担保ローン

法人や個人事業者のお客様を対象とした「ビジネスカー担保ローン」を販売しております。お客様が所有する営業用車両を有効に活用し、幅広い資金ニーズに対応いたします。

- お使いみち
・対象車両を新規に購入される場合：車両取得資金と諸費用
・対象車両を既に使用している場合：事業資金(運転資金・設備資金)
※旧債返済資金も可能です
- ご融資限度額／100万円以上上限なし(1万円単位)
- ご返済期間／7年以内
※中古車購入の場合、対象車両を既に所有している場合は、保証会社が個別に決定します。
- 担保・保証人など／オリックス自動車(株)の保証をご利用いただけます。
対象車両に保証会社が所有権留保登録または所有権移転登録を行います。
保証人：法人は代表者。個人事業者は原則不要。



■ ビップ けんしん特別融資VIP

法人・個人事業者のお客様に、けんしん特別融資VIPを販売しております。資金は運転・設備両方ともご用意いたしました。また、金利について固定金利に加え変動金利でのご利用が可能となっております。

- お使いみち／運転資金・設備資金にご利用いただけます。
- ご融資限度額／5,000万円以内(10万円単位)
- ご返済期間／5年以内(据置含む)
- 担保・保証人など／保証人：法人は代表者。個人事業者は原則不要。
担保は必要ありません。

■ 大型無担保当座貸越

法人で業歴5年以上貸出取引が1年以上で直近2年の各決算において経常利益を計上している方を対象に販売しております。

- お使いみち／事業用運転資金にご利用いただけます。
- ご融資限度額／3,000万円超1億円以内(100万円単位)
ただし、直近の決算で平均月商の2ヵ月以内
- ご契約期間／1年間。資格要件を満たす場合、3回の更新が可能
- 担保・保証人など／保証人：代表者。
担保：原則不要。

■ 中型無担保当座貸越

法人で業歴5年以上貸出取引が1年以上、直近2年の決算のいずれかにおいて経常利益を計上している方を対象に販売しております。

- お使いみち／事業用運転資金にご利用いただけます。
- ご融資限度額／500万円超3,000万円以内(100万円単位)
ただし、直近の決算で平均月商の2ヵ月以内
- ご契約期間／2年間。資格要件を満たす場合、1回の更新が可能
- 担保・保証人など／保証人：代表者。
担保：原則不要。

■ 小型無担保当座貸越

業歴3年以上で当組合との預金または貸出取引が1年以上ある方、直近2年の各決算でキャッシュ・フロー(当期利益+減価償却費)を計上している方を対象に販売しております。

- お使いみち／事業用運転資金にご利用いただけます。
- ご融資限度額／100万円以上500万円以内(100万円単位)
ただし、直近の決算で平均月商の1ヵ月以内
- ご契約期間／2年間。資格要件を満たす場合、1回の更新が可能
- 担保・保証人など／保証人：法人は代表者。個人事業者は原則不要。
担保：原則不要。

■ 創業・新事業支援ローン、経営改善支援ローン

創業・新事業の展開や経営改善をお考えの法人・個人事業者のお客様を対象に、資金面でのご相談を承っております。

■ ビジネススーパーローン

個人事業者を対象として、申込み手続きの簡便化やスピード審査を目指し、お取り扱いしております。資金使途は事業資金でお借換え資金にもご利用いただけます。

- お使いみち／運転資金・設備資金にご利用いただけます。
- ご融資限度額／500万円以内(1万円単位)
- ご返済期間／6ヵ月以上10年以内
- 担保・保証人など／不要です。(㈱クレディセゾンまたはSMBCコンシューマーファイナンス(株)の保証をご利用いただけます。





個人向け商品

■けんしん住宅ローン

住宅のご購入や新築・増改築資金、他金融機関からの住宅ローンお借換えなどにご利用いただけます。
県産材の「越後杉」を使用した住宅の場合や及びエコ設備（環境対策設備）の設置などお取引内容に応じて融資金利の引下げを行っております。

また、「けんしん 住まいるいちばんネクストV」では、3大疾病団信に加え、ケガや病気により所定の就業不能状態に該当した場合の備えとして、住宅ローンのご返済を保障する就業不能団信がセットされた「3大疾病団信・就業不能団信」へのご加入も可能です。

「けんしん・住まいるいちばんネクストV」

【ご融資金額】最高10,000万円以内 【ご融資期間】最長35年以内
全国保証(株)の保証をご利用いただけます。

「けんしん・ハウスローン」

【ご融資金額】最高5,000万円以内 【ご融資期間】最長35年以内
保証料は不要です。



■けんしんリフォームローン

「リフォームローン」

ご自宅のリフォーム、増改築、住宅設備機器のご購入や空き家解体資金など幅広くご利用いただけます。

【ご融資金額】最高1,500万円以内（空き家解体資金：最高500万円以内）

【ご融資期間】最長20年以内（空き家解体資金：最長10年以内）

「エコリフォームローン“Eセーブ”」

エコ関連設備のご購入や設置など環境に配慮した設備等にご利用いただけます。

【ご融資金額】最高1,500万円以内 【ご融資期間】最長20年以内



■「けんしんフラット35」および「けんしんフラット50」

(独)住宅金融支援機構の証券化支援事業(買取型)を活用した長期固定金利型住宅ローンです。

「けんしんフラット35」

ご融資金額100万円以上8,000万円以内、ご融資期間は最長35年。

「けんしんフラット50」

ご融資金額100万円以上6,000万円以内、ご融資期間は最長50年と長期で安定した固定金利を選択されるお客様のニーズにお応えいたします。

■けんしん 無担保借換ローン

他金融機関からの住宅ローンお借換え資金にご利用いただける無担保借換ローンです。

【ご融資金額】最高2,000万円以内 【ご融資期間】最長20年以内



■けんしんマイカーローン

自動車(自動二輪車含む)ご購入資金、修理・車検費用、他金融機関・他社マイカーローンお借換え資金に加え、自動車購入資金とご返済中のマイカーローンの一本化など自動車関連資金に幅広くご利用いただけます。

【ご融資金額】最高1,000万円以内 【ご融資期間】最長10年以内

保証会社別に2商品をご用意しております。





■けんしん学資ローン

お子さまの進学に必要な入学金、授業料、生活費等の就学に関わる費用などにご利用いただけます。就学期間中はお利息のみのお支払いで、限度枠内ならいつでもATMからご利用いただけます。

【ご融資金額】最高500万円以内 【ご融資期間】最長16年以内
保証会社別に2商品をご用意しております。



■けんしんのフリーローン

ローンお借換え、おまとめ、冠婚葬祭費用、旅行、教育、車両関連資金などお使いみちが自由な各種フリーローン商品をご用意しております。

年金受給者、パート・アルバイトの方でもご利用いただけます。

「スーパーローン」

【ご融資金額】最高500万円以内 【ご融資期間】最長10年以内

「プレミア・フリーローン」

【ご融資金額】最高800万円以内 【ご融資期間】最長10年以内



■けんしんカードローン

クレジット等の借換え、旅行、ショッピングや急に資金がご入用の時などお使いみち自由で、限度枠内ならお客さまが必要なときにいつでもご利用いただけるカードローン商品をご用意しております。

「プレミア・カードローン」

【ご融資金額】最高500万円以内 【ご融資期間】1年毎の自動更新

「セーフティN」

【ご融資金額】最高30万円以内 【ご融資期間】1年毎の自動更新



■けんしんパートナーローン

お客様の身近なパートナーとして、「自由型」、「目的型」、「マイカー」、「リフォーム」「住宅資金借換」「学資」など幅広い資金ニーズに対応いたします。

「自由型」

【ご融資金額】最高100万円以内 【ご融資期間】最長5年以内

「目的型・マイカー・リフォーム」

【ご融資金額】最高300万円以内 【ご融資期間】最長10年以内

「住宅資金借換」

【ご融資金額】最高500万円以内 【ご融資期間】最長10年以内

「学資」

【ご融資金額】最高300万円以内 【ご融資期間】就学前(6ヵ月)+在学期間+卒業後(3ヵ月以内)

なお、就学期間終了後は7年以内でご返済いただけます。



■遺言代用信託「しんくみ相続信託」

申込人さまからお預かりした資金を、申込人さまに相続が発生した際に、あらかじめご指定いただいた受取人の方に一括してお渡しする仕組みの商品です。

お申込み金額は100万円以上500万円以下(100万円単位)で、元本が保証されており、中途解約が可能です(一部解約はできません)。





主な各種サービス

■けんしんネットバンキングサービス

- お申込方法
申込書に必要事項をご記入のうえ、お取引店の窓口にご提出下さい。

- サービスの種類とご利用時間帯

サービスの内容		平日	土・日・祝・年末休業日
残高照会		8:00～23:00	9:00～17:00
入出金明細照会			
資金移動 (即時)	事前登録方式	8:00～15:00 [※]	お取り扱いできません
	都度指定方式	お取り扱いできません	お取り扱いできません
資金移動 (予約)	事前登録方式	8:00～23:00	9:00～17:00
	都度指定方式	8:00～23:00 [*]	9:00～17:00 [*]
国庫金等の払込み		8:00～23:00	9:00～17:00

(注) 当組合本支店宛振込で振込先口座が当座預金以外の場合、終了時刻は16:00となります。

※ワンタイムパスワードをご利用のお客様と、スマートフォン以外の携帯電話をご利用のお客様のみご利用できます。
1月1日～3日はお取り扱いできません。

- お問い合わせ

0120-531-183 9:00～17:00(当組合休業日を除く)

■けんしん法人・個人事業主向けインターネットバンキングサービス

- お申込方法

申込書に必要事項をご記入のうえ、お取引店の窓口にご提出下さい。

- サービスの種類とご利用時間帯

サービスの内容		平日	土・日・祝・年末休業日
残高照会		8:00～23:00	9:00～17:00
取引照会			
資金移動 (即時)	事前登録方式	8:00～15:00 [※]	お取り扱いできません
	都度指定方式	お取り扱いできません	お取り扱いできません
資金移動 (予約)	事前登録方式	8:00～23:00	9:00～17:00
	都度指定方式	8:00～19:00 [*]	9:00～17:00 [*]
総合振込		8:45～21:00	9:00～17:00
給与(賞与)振込			
国庫金等の払込み		8:00～23:00	9:00～17:00

(注) 当組合本支店宛振込で振込先口座が当座預金以外の場合、終了時刻は16:00となります。

※ワンタイムパスワードと当組合が無償提供させていただいています「フィッシュウォール」をご利用のお客様のみご利用できます。
1月1日～3日、5月3日～5日はお取り扱いできません。

- お問い合わせ

0120-531-183 9:00～17:00(当組合休業日を除く)

■「インターネットバンキング」セキュリティ対策

当組合では、「インターネットバンキング」を安心してご利用いただくために、下記のセキュリティ対策を実施しております。

1. インターネットバンキング(一般向け)

セキュリティ対策	機能
スパイウェア対策	・ソフトウェアキーボード
	・フィッシュウォール
フィッシング対策	・EV-SSL証明書
	・フィッシュウォール
不正利用防止	・ワンタイムパスワード
	・メール通知パスワード
	・リスクベース認証
	・都度指定振込(当日扱)利用停止
	・フィッシュウォール

2. 法人・個人事業主向けインターネットバンキング(事業者向け)

セキュリティ対策	機能
スパイウェア対策	・ソフトウェアキーボード
	・フィッシュウォール
フィッシング対策	・EV-SSL証明書
	・フィッシュウォール
不正利用防止	・電子証明書
	・ワンタイムパスワード
	・リスクベース認証
	・都度指定振込(当日扱)利用停止
	・振込承認方式
	・フィッシュウォール

※セキュリティの詳細内容につきましては、当組合ホームページをご覧ください。

■ATM振込サービス

事前に届け出ることなく、キャッシュカード(セブン・郵貯を除く他行カード含む)によるATM振込がご利用いただけます。

- ご利用時間

- 平日/8:45～19:00

※15:00以降のお振込は、ご予約分として当組合が資金をお預かりして、翌営業日にお振込いたします。

- 土・日・祝祭日/9:00～17:00

※ただし、ご予約分として当組合が資金をお預かりして翌営業日にお振込いたします。

- 手数料

※お振込に際しては、別途お振込手数料がかかります。

※平日8:45～18:00、土曜9:00～14:00以外の時間帯と日曜・祝日は別途キャッシュサービスご利用手数料がかかります。

※他行の発行したキャッシュカードをご利用の場合、別途提携手数料がかかります。

※手数料については、各種手数料(P.31)をご参照ください。

- お振込金額

- けんしんのキャッシュカードをご利用の場合、1回のお振込限度額ならびに1日のお振込金額の上限は50万円までとなります。なお、限度額の変更は200万円を上限として設定することが可能です。

- 他行キャッシュカードをご利用の場合、1回あたり営業日・土曜日は200万円または提携金融機関で限度額を設定している場合はどちらか低い限度額、日・祝日、年末休業日は99万9千円または提携金融機関で限度額を設定している場合はどちらか低い限度額まで振込できます。

■入金ネット

当組合では、下記の各業態の金融機関との間で、相互のATMを利用したキャッシュカードによる預金の預入業務提携(入金ネット)を実施しております。

●信用組合 ●第二地方銀行 ●信用金庫 ●労働金庫

※入金ネットマーク の掲示のある金融機関のキャッシュカードで相互のATMからご入金ができます。(別途手数料がかかります。)

■セブン銀行ATM利用サービス

セブン-イレブンやイトーヨーカドー等に設置されているセブン銀行ATMで、「お引き出し」「お預け入れ」等がご利用いただけます。

	お引き出し・残高照会	お預け入れ
平日	7:00～23:00	7:00～23:00
土曜・日曜・祝日		

※平日8:45～18:00、土曜9:00～14:00は手数料無料です。

上記以外のご利用時間帯と日曜・祝日は108円(消費税含む)でご利用できます。残高照会は無料です。

※年末・年始・GWのご利用もできます。



各種手数料(平成30年7月現在)

為替手数料

(消費税込み、単位：円)

窓口またはATMご利用の場合		窓口	ATM利用	総合振込
当組合 あて	同一店内	3万円未満	108	108
		3万円以上	324	324
	他の支店	3万円未満	216	216
		3万円以上	432	432
他行 あて	電信扱い	3万円未満	648	648
		3万円以上	864	864
	文書扱い	3万円未満	648	
		3万円以上	864	

定額自動送金		手数料	
当組合 あて	同一店内	3万円未満	108
		3万円以上	108
	他の支店	3万円未満	216
		3万円以上	432
他行 あて	3万円未満	540	
	3万円以上	756	

ネットバンキングサービス手数料

(消費税込み、単位：円)

ネットバンキングサービス		手数料	基本手数料(1ヶ月)			
当組合 あて	同一店内	3万円未満	無料	ネットバンキングサービス (パソコン、携帯電話)	108	
		3万円以上	無料			
	他の支店	3万円未満	108	法人・個人事業主向け インターネット	資金移動	1,080
		3万円以上	324	バンキングサービス	総振・給振	3,240
他行 あて	3万円未満	432				
	3万円以上	648				

キャッシュサービスご利用の手数料

(消費税込み、単位：円)

ご利用日	ご利用時間	お引き出し	お預け入れ	提携金融機関カードを ご利用の場合 お引き出し・お預け入れ
平日	8:45~18:00	無料	無料	108
	18:00~19:00	108	無料	216
土曜日	9:00~14:00	無料	無料	108
	14:00~17:00	108	無料	216
日曜・祝日	9:00~17:00	108	無料	216

※セブン銀行のATMからのご利用(平日8:45~18:00、土曜日9:00~14:00)手数料は無料となります。
 ※「しんくみお得ねっと」に加盟している全国の信用組合でのATM・CDからのお引き出し(平日8:45~18:00、土曜日9:00~14:00)手数料は無料となります。

両替手数料

(消費税込み、単位：円)

項目	両替枚数	手数料	項目	両替枚数	手数料
窓口 扱い	1枚~ 49枚	無料	両替 機 利 用	1枚~ 49枚	100*
	50枚~ 300枚	108		50枚~ 500枚	100
	301枚~ 500枚	216		501枚~ 1,000枚	200
	501枚~ 1,000枚	324		1,001枚~ 1,600枚	300
	1,001枚~ 2,000枚	648			
	2,001枚~	1,000枚毎に 324円加算			

でんさいネット (消費税込み、単位：円)

お取引種類・情報	当組合あて	他行あて
発生記録請求*	324	648
譲渡記録請求*	216	324
分割記録請求*	324	648
与信業務		手数料
でんさい割引	1でんさいあたり216	
でんさい貸付	1でんさいあたり324	

お取引種類・情報	手数料	
入金手数料	216	
変更記録請求*(法人ID利用)	108	
変更記録請求(書面)	2,160	
支払等記録請求*	108	
開示請求(書面)	3,240	
支払不能情報照会(書面)	3,240	
残高証明書発行	定例発行	1,620
	都度発行	4,320
事務代行手数料	1,080	

※の手続きを窓口で受け付けた場合、別途事務代行手数料がかかります。

取立手数料等

(消費税込み、単位：円)

項目・内容		手数料	
取立手数料	同一手形交換所内	割引手形、担保手形、代金取立手形、受入証券	216
	同一手形交換所外	当組合	432
		集中取立(普通扱い)	648
		個別取立(至急扱い)	864
		取立手形店頭呈示料	648
	他行預金取立(通帳・証書)	864	
不渡手形返却料	割引手形、担保手形、代金取立手形、受入証券	648	
取立手形組戻料			

各種発行手数料

(消費税込み、単位：円)

項目・内容	手数料	
イメージ印刷の登録	初回・変更登録料 5,400	
小切手帳(50枚)	署名判イメージ印刷なし	648
	署名判イメージ印刷あり	756
約束手形帳(50枚)	署名判イメージ印刷なし	864
為替手形帳(50枚)	署名判イメージ印刷あり	972
㊟約束手形	㊟約束手形(1枚)	540
㊟口座開設手数料	割賦販売通知書(1枚)	3,240
自己宛小切手	1通	540
残高証明書(1通)	都度発行(預金で1通、融資で1通)	540
	継続発行(預金と融資で1通)	324
	国債・投資信託	540
	制定外用紙発行	648
	英文発行	648
	監査法人用発行	2,160
融資証明書(消費性資金)	2,160	
融資証明書(事業性資金)	3,240	
ICキャッシュカード	1,080	
通帳、証書、キャッシュカード、ローンカード再発行	1,080	
ICキャッシュカード、ICローンカード再発行	1,080	
取引明細照会 預金・融資単位	540	

硬貨精査手数料

(消費税込み、単位：円)

硬貨枚数	手数料
1枚~ 500枚	無料
501枚~1,000枚	216
1,001枚~2,000枚	432
2,001枚~	1,000枚毎に216円加算

窓口または訪問時に受付けた硬貨の精査手数料となります。

夜間金庫・貸金庫・保護預り手数料

(消費税込み、単位：円)

項目・内容	手数料	
夜間金庫	年間基本手数料(専用バッグ2個まで)	12,960
	追加(バッグ年間手数料(専用バッグ3個目から8個まで)	2,160(バッグ1個につき)
	専用入金帳(100枚綴り)	3,240
貸金庫	年間手数料	6,480
	月間手数料	540
保護預り、封緘預り	年間手数料	3,240

住宅ローン事務・不動産担保設定手数料

(消費税込み、単位：円)

項目	対象内容	手数料	項目	対象	不動産担保手続	手数料
住宅ローン	新規事務手数料 (全国保証ローン)	27,000 (54,000)	不動産担保 設定手数料	事業性融資	新規・追加設定	21,600
					順位・極度等変更	10,800
住宅ローン	変更事務手数料	5,400	不動産担保 設定手数料	非事業性融資 (住宅ローン除く)	新規・追加設定	16,200
					順位・極度等変更	8,100

融資条件変更事務手数料

(消費税込み、単位：円)

対象科目	対象内容	手数料
証書貸付	金利引下げ、融資期間の延長・短縮(一部繰上返済による場合を除く)、返済日・ボーナス月の変更、返済方法の変更	5,400
手形貸付	分割返済への切替(債務承認並びに弁済契約による)、分割返済への切替後の返済方法の変更	
当座貸越	金利引下げ、極度額の変更、随時返済から分割返済への切替(債務承認並びに弁済契約による)、分割返済への切替後の返済方法の変更	
共通	保証人の加入および脱退、債務者の変更(債務引受)	

- 事業性資金および非事業性資金の融資が対象となり、個人ローンは対象となりません。
- 以下の変更の場合は手数料の対象となりません。
 - ①預金を担保とする融資の貸出条件の変更
 - ②次のお客様の事情による貸出条件の変更にあたりないもの
 - ・商号変更
 - ・法人の代表者変更
 - ・相続の開始に伴う債務者・保証人の変更



主要な事業の内容

預金業務	<ol style="list-style-type: none"> 1. 預金 当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。 2. 譲渡性預金 譲渡可能な預金を取り扱っております。 	附帯業務 <ol style="list-style-type: none"> 1. 債務の保証業務 2. 有価証券の貸付 3. 国債等の引き受け及び引受国債等の募集取扱業務 4. 金銭債権の取得又は譲渡 5. 代理業務又は媒介 ①株式会社 日本政策金融公庫、独立行政法人 住宅金融支援機構、自動車損害賠償責任保険の保険料収納及び保険金支払、年金積立金管理運用独立行政法人、独立行政法人 中小企業基盤整備機構、独立行政法人 勤労者退職金共済機構、独立行政法人 農林漁業信用基金、日本酒造組合中央会、一般財団法人 建設業振興基金、独立行政法人 福祉医療機構、東日本建設業保証 株式会社、全国信用協同組合連合会、株式会社 商工組合中央金庫 ②日本銀行の歳入復代理店業務 6. 地方公共団体の公金取扱業務 7. 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務 8. 保護預り及び貸金庫業務 9. 振替業 10. 両替 11. 証券投資信託の窓口販売 12. 保険商品の窓口販売 13. 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の代理又は媒介
貸出業務	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。 2. 手形・電子記録債権【でんさい】の割引 商業手形の割引、電子記録債権（でんさい）の割引を取り扱っております。 	
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。	
国内為替業務	送金、振込、代金取立等を取り扱っております。	
外国為替業務	外国送金、外貨預金、外貨両替に関する業務を行っております。	

金融商品に係る勧誘方針

当組合は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正な確保を図ることといたします。

1. 当組合は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただけます。その際、当組合は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明を行い、十分理解していただくよう努めます。
3. 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し不確実なことを断定的に申しあげたり、事実でない情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような勧誘は行いません。
4. 当組合は、良識を持った節度ある行動により、お客様の信頼の確保に努め、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 当組合は、役員員に対する社内研修を充実し、金融商品に関する知識の充実をはかるとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理体制の強化に努めます。

※金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

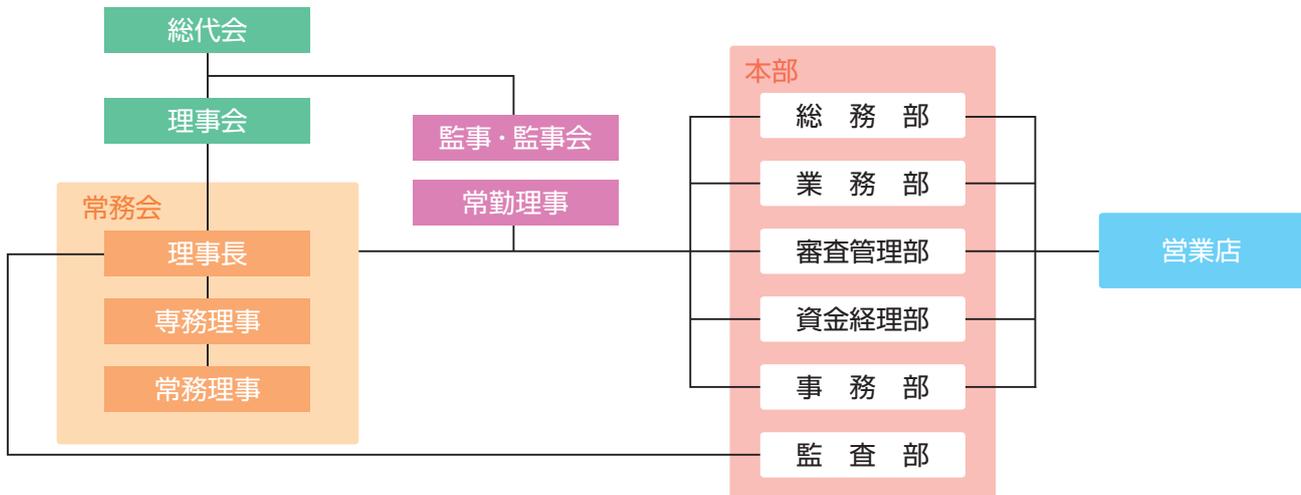
電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針

当信用組合は、電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針を以下の通り定めます。

1. 電子決済等代行業者との連携及び協働に係る基本方針
当信用組合は、地域のコミュニティと共に生き、地域経済の発展や、組合員の生活レベルの向上を図っていますが、その一層の促進に向け、電子決済等代行業者との連携及び協働を実施してまいります。
2. 「協同組合による金融事業に関する法律」第6条の5の5第1項の同意有無
当信用組合は、「協同組合による金融事業に関する法律」第6条の5の5第1項に同意し、全国信用協同組合連合会(以下、「全信組連」という。)が締結する電子決済等代行業者との連携を行います。
3. 参照系オープンAPIの整備の可否・理由及び完了時期
全信組連の「電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」の記載内容に準じます。
4. 更新系オープンAPIの整備の可否・理由及び完了時期
全信組連の「電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」の記載内容に準じます。
5. オープンAPIに係るシステムの設計、運用及び保守並びにその他の当該整備に係るシステム構築に関する方針
全信組連の「電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」の記載内容に準じます。
6. 連携及び協働に係る業務を行う部門の名称及び連絡先
担当部署：新潟縣信用組合 事務部 電話番号：025-231-1171
7. その他参考になるべき情報
全信組連の「電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」の記載内容に準じます。

以上

組織図



役員 (平成30年7月1日現在)

理 事 長	は せ が わ さとる 長 谷 川 了
専 務 理 事	まつ なが ひとし 松 永 均
常 務 理 事	さい とう よし お 齋 藤 義 夫
常 務 理 事	こう だ とし ゆき 幸 田 敏 幸
理 事 監 査 部 長	あか がわ しん いち 赤 川 新 一
理 事 業 務 部 長	なか の しょう ご 中 野 彰 剛
理 事 本店営業部長 兼務学校町支店長	ほん だ とおる 本 田 徹
理 事 新発田支店長 兼務月岡支店長	いま い あき ひこ 今 井 明 彦
理 事	ひろ た みき ひと 廣 田 幹 人
理 事	せき ぐち けん 関 口 研
理 事	たか はし まる 高 橋 司
常 勤 監 事	お がわ いずみ 小 川 泉
監 事	ふじ た ぜん ろく 藤 田 善 六
監 外 監 事 (員 外 監 事)	た なべ しん じ 田 辺 進 二

当組合は、職員出身者以外の理事3名の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

職員数・組合員数

	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
職員数	409名	400名
組合員数	83,587名	82,294名
法人	6,759名	6,671名
個人	76,828名	75,623名

職員数は、パート、アルバイトを除く常勤職員数を記載しております。

会計監査人 (平成30年7月1日現在)

新日本有限責任監査法人

子会社の状況

会 社 名	主要業務内容	設立年月日	資本金	出資比率	位置付
株式会社新潟エス・エス・コンピューター 〒951-8152 新潟市中央区信濃町1-11 TEL 025-231-1171	けんしんの電算機に関する 事務を行う業務 けんしんの事務代行、書類整 理、保管等を行う業務	昭和50年7月3日	50百万円	100%	子会社



当組合のあゆみ

昭 和	
24年 9月	「新潟縣商工信用協同組合」設立及び事業免許申請
25年 2月	設立登記完了(25日)
4月	業務開始
26年 5月	預金1億円突破
30年 7月	営業地域が県下一円に拡大
32年 3月	預金10億円突破
34年 4月	「新潟縣信用組合」に名称変更
35年 2月	創立10周年
40年 3月	預金100億円突破
43年 3月	シンボルバード「白鳥」に決定
45年 2月	創立20周年
46年 6月	新本店竣工
51年 5月	(株)新潟エス・エス・コンピューター設立
10月	第1次オンラインスタート
12月	預金1,000億円突破
54年 6月	融資オンラインスタート
11月	奨学育英事業「(財)けんしん育英会」設立
55年 2月	創立30周年、現金自動支払機(CD)第1号機稼働
56年 4月	「けんしん経営相談所」の設置
58年 9月	預金2,000億円突破
59年 6月	CD全店設置稼働
8月	全銀データ通信加盟
11月	第2次オンラインスタート
60年 2月	第四銀行・新潟信用金庫とのCD相互利用提携スタート
62年 8月	しんくみ全国ネットキャッシュサービス(SANCS)スタート
11月	初の店舗外CD「吉田町役場出張所」設置
63年 8月	外貨両替業務取扱店として本店営業部認可

平 成	
2年 2月	創立40周年
5月	預金3,000億円突破
12月	サンデーバンキングスタート
3年 3月	全店ATM設置完了
4月	マスコットキャラクター「リトルポブドッグ」に決定
5月	本部ALMスタート
6月	けんしんビジネスサービス(株)設立
4年 1月	ハンディー端末機の導入開始
10月	日本銀行歳入復代理店として本店認可
5年 11月	オートコールセンター稼働
6年 3月	国債窓販業務の開始
7年 3月	新潟駅前支店ビル「けんしんスカイステージビル」竣工
10月	日本銀行歳入復代理店の全店認可
10年 4月	「けんしん事務センター」設置
11年 12月	預金4,000億円突破
12年 2月	創立50周年
12月	投資信託窓販業務の開始
13年 4月	保険窓販業務の開始
14年 9月	しんくみ全国共同センターへコンピューターシステム移行
15年 5月	郵貯とのCD提携開始
16年 5月	アイワイバンク銀行(現セブン銀行)のATM利用開始
17年 4月	ネットバンキングサービスの開始
18年 8月	ICキャッシュカード導入
19年 5月	しんくみ全国共同センター第5次システム開始
20年 6月	県の環境保護活動への協賛
22年 2月	創立60周年
3月	両津信用組合との合併
23年 11月	法人向けネットバンキングサービスの開始
25年 2月	でんさいネットサービスの開始
27年 5月	しんくみ全国共同センター第6次システム開始

職員用住宅「青山寮」の新築

職員用住宅の「青山寮」は、昭和51年の建設以来42年が経過し、建物・設備の老朽化に伴う建替工事を進めておりましたが、平成30年6月14日(木)に完成いたしました。

新築された「青山寮」は、6世帯の入居が可能であり、主に単身者向けとして活用しております。





KENSHIN

Disclosure 2018

Data Contents



データ編

財務諸表	36
経営指標	40
預金・預り資産	41
融資	42
有価証券・為替・その他	44
連結決算情報	46
自己資本の充実の状況	50
店舗のご案内	60
索引	61





財務諸表

貸借対照表〈資産の部〉

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
現金	3,890	3,957
預け金	66,421	60,311
買入金銭債権	4,187	9,570
金銭の信託	1,000	2,000
有価証券	160,802	165,881
国債	28,369	29,361
地方債	7,034	6,629
社債	63,556	64,779
株式	895	834
その他の証券	60,946	64,276
貸出金	167,669	167,199
割引手形	1,842	2,015
手形貸付	8,550	7,738
証書貸付	140,823	139,856
当座貸越	16,453	17,588
その他資産	2,733	2,624
未決済為替貸	23	30
全信組連出資金	1,247	1,247
未収収益	570	562
その他の資産	891	783
有形固定資産	4,803	4,654
建物	963	884
土地	3,611	3,547
建設仮勘定	—	13
その他の有形固定資産	228	209
無形固定資産	27	17
ソフトウェア	26	17
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	208	394
債務保証見返	185	157
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 1,860 (△1,496)	△ 1,903 (△1,574)
資産の部合計	410,068	414,865

貸借対照表〈負債・純資産の部〉

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
預金積金	388,497	393,191
当座預金	8,251	9,186
普通預金	114,178	118,724
貯蓄預金	2,378	2,310
通知預金	4,385	6,414
定期預金	242,776	241,481
定期積金	14,898	14,585
その他の預金	1,628	488
借入金	900	1,000
その他負債	570	620
未決済為替借	71	123
未払費用	207	226
給付補填備金	13	9
未払法人税等	10	10
前受収益	84	72
払戻未済金	21	6
資産除去債務	136	138
その他の負債	24	31
賞与引当金	44	40
退職給付引当金	519	465
役員退職慰労引当金	137	149
睡眠預金払戻損失引当金	9	7
偶発損失引当金	85	114
繰延税金負債	264	133
再評価に係る繰延税金負債	296	290
債務保証	185	157
負債の部合計	391,509	396,171
出資金	2,384	2,386
普通出資金	2,284	2,286
優先出資金	100	100
利益剰余金	14,225	14,733
利益準備金	2,402	2,402
その他利益剰余金	11,822	12,330
特別積立金	10,600	11,500
当期末処分剰余金	1,222	830
組合員勘定合計	16,609	17,119
その他有価証券評価差額金	2,070	1,706
土地再評価差額金	△ 121	△ 131
評価・換算差額等合計	1,948	1,575
純資産の部合計	18,558	18,694
負債及び純資産の部合計	410,068	414,865



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	6,613	5,993
資金運用収益	5,276	4,972
貸出金利息	3,122	2,900
預け金利息	123	105
有価証券利息配当金	1,959	1,871
その他の受入利息	71	95
役員取引等収益	319	313
受入為替手数料	155	151
その他の役員収益	164	162
その他業務収益	568	324
国債等債券売却益	420	223
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	112	31
その他の業務収益	35	69
その他経常収益	449	382
償却債権取立益	179	160
株式等売却益	222	200
その他の経常収益	47	22
経常費用	5,854	5,333
資金調達費用	148	128
預金利息	138	119
給付補填備金繰入額	10	8
借用金利息	0	0
役員取引等費用	460	446
支払為替手数料	70	69
その他の役員費用	389	377
その他業務費用	736	330
国債等債券売却損	528	93
国債等債券償還損	202	226
その他の業務費用	5	10
経費	4,105	3,873
人件費	2,409	2,228
物件費	1,544	1,496
税金	151	149
その他経常費用	402	553
貸倒引当金繰入額	7	95
貸出金償却	147	329
株式等売却損	201	42
株式等償却	0	—
その他の経常費用	46	85
経常利益	758	660
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	5	78
固定資産処分損	2	24
減損損失	3	54
税引前当期純利益	753	581
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等調整額	△ 263	2
法人税等合計	△ 252	14
当期純利益	1,006	566
繰越金(当期首残高)	216	253
土地再評価差額金取崩額	—	9
当期末処分剰余金	1,222	830

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
当期末処分剰余金	1,222	830
剰余金処分額	968	569
特別積立金	900	500
(うち、優先出資償却積立金)	20	20
出資に対する配当金	68	69
(うち、普通出資配当金)	(年3%の割) 68	(年3%の割) 68
(うち、優先出資配当金)	(年0.4%の割) 0	(年0.4%の割) 0
繰越金(当期末残高)	253	261

財務諸表の適正性、内部監査の有効性

私は、当組合の第68期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成30年6月27日

新潟県信用組合

理事長 長谷川 了

法定監査の状況

当組合の平成28年度及び平成29年度の財務諸表は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、いずれも適法・適正である旨の監査報告書の提出を受けております。

注記事項

貸借対照表関係 (平成30年3月31日現在)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,045百万円
 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,537百万円
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行っております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,021百万円
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 6年～50年
 その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、当組合が定める資産自己査定基準及び分類資産の償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 a. 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 b. 上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
 全ての債権は、資産自己査定基準に則り、営業店において第一次の査定を実施し、資産自己査定委員会において第二次の査定を実施した上で、当該部署から独立した監査部が内部監査の実施によりその適切性の検証を行い、その結果に基づいて引当てを行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額し、その金額は382百万円であります。
 また、当組合の引当基準は、信用組合の決算管理基準及び日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に基づいて定めております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 また、数理計算上の差異は各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生する翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生しているものと認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 0百万円
- 子会社等の株式又は出資金の総額 60百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 100百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 75百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,923百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は148百万円、延滞債権額は6,099百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は28百万円です。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,335百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,612百万円です。
 なお、上記21～24に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、営業用車両等についてリース契約により使用しています。

- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は2,015百万円です。
- 担保に提供している資産は、次のとおりです。
 公金取扱い、為替取引及び日本銀行蔵入後代理店取引のために、その他の資産28百万円及び預け金1,008,191百万円を担保として提供しております。
- 出資1口当たりの純資産額 8,132円65銭
- 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
 (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的で保有しております。
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 ① 信用リスクの管理
 当組合は、貸出業務規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
 これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、定期的又は必要に応じて、経営陣による常務会や理事会を開催し、審議報告を行っております。
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 ② 市場リスクの管理
 (i) 金利リスクの管理
 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しており、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
 日常的には資金経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで常務会に報告し、四半期毎に理事会に報告しております。
 (ii) 為替リスクの管理
 当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件毎に管理しております。
 (iii) 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、本部資金運用規程に従い行われております。
 資金経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 (iv) 市場リスクに係る定量的情報
 当組合では、市場リスクのうち市場価格がある有価証券のリスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量リスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
 当組合の有価証券統合VaRは分散共分散法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間240日)により算出されており、平成30年3月31日(当該事業年度の決算日)現在で当組合の有価証券のリスク量(損失額の推定値)の全体は、1,339百万円です。
 また、市場リスクのうち有価証券を除いた市場リスク額(預け金・貸出金・預金等)については、VaRにより月次で計測しており、モンテカルロ法(保有期間250日、信頼区間99%、観測期間1,250日)により算出しております。平成30年3月31日現在で当組合の有価証券を除いた銀行勘定金利リスク量の全体は、△1,681百万円です。
 ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないような市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉出来ない場合があります。
 ③ 資金調達に係る流動性リスク管理
 当組合は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うことによって、流動性リスク管理を行っております。
- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価格が異なることもあります。
 なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
 平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。
 また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。以下、34まで同様であります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	60,311	60,347	35
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	164,968	164,968	—
(3) 貸出金(※1)	167,199	168,887	1,687
貸倒引当金(※2)	△1,894	△1,565	328
	165,304	167,321	2,016
(4) 買入金銭債権	9,570	9,653	83
(5) 金銭の信託	2,000	2,002	2
金融資産計	402,155	404,293	2,138
(1) 預金積金	393,191	393,478	286
(2) 借入金	1,000	1,000	—
金融負債計	394,191	394,478	286

(※1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
 (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

- 預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づき区分毎に、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は、取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
なお、保有目的区分毎の有価証券に関する注記事項については31～34に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～④の合計額から、貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除する方法により算出し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

- ① 6カ月超の延滞債権等、将来キャッシュフローの見積もりが困難な債権については、その帳簿価額。
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは帳簿価額。また、預金担保についても、市場金利の動きを反映した担保預金金利によって変動するため、その帳簿価額。
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を、債務者区分で正常先に同様の新規貸出を行った場合の新規実行レートで割引いた価額。なお、地公体に対する融資は、無リスクとの見解からマーケットレート(TIBOR・SWAP金利)にて割引いた価額。また、制度融資は、通常の新規実行レートより低い金利で実行されるため、マーケットレートプラス制度融資に係る信用コストにて割引いた価額。
- ④ ①以外のうち、カードローン等の期間の定めのないローン商品は、その帳簿価額。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間に基づく区分毎に、新規に購入を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託は、残存期間に基づく区分毎に、新規に購入を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュフローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、当座借越については帳簿価額の時価としております。
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	60
非上場株式(※1)	387
組合出資金(※2)	1,734
合 計	2,182

(※1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金(全信組連出資金等)のうち、財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(※1)	30,211	30,100	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,889	64,868	67,017	18,394
貸出金(※2)	31,815	56,085	34,524	21,097
買入金銭債権	2,744	6,825	—	—
金銭の信託	2,000	—	—	—
合 計	72,661	157,879	101,542	39,491

(※1) 預け金のうち、期間の定めのないものは1年以内を含めております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(※1)	313,746	77,946	113	1,384
借入金(※2)	1,000	—	—	—
合 計	314,746	77,946	113	1,384

(※1) 預金積金のうち、要求払預金は1年以内を含めております。

(※2) 借入金のうち、当座借越は1年以内を含めております。

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「外国証券」、「その他の証券」が含まれております。以下、34まで同様であります。
- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
 - (2) 満期保有目的に区分した債券はありません。
 - (3) 子会社株式で時価のあるものはありません。
 - (4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	269	243	26
債 券	95,182	92,368	2,813
国 債	28,356	27,074	1,281
地方債	6,529	6,298	231
社 債	60,296	58,995	1,300
その他	33,120	32,127	992
外国証券	24,016	23,309	707
その他の証券	9,103	8,818	284
小 計	128,572	124,739	3,832

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	116	126	△9
債 券	5,588	5,619	△31
国 債	1,005	1,006	△1
地方債	99	100	△0
社 債	4,482	4,512	△29
その他	30,691	32,124	△1,432
外国証券	9,455	9,545	△89
その他の証券	21,236	22,578	△1,342
小 計	36,396	37,869	△1,473
合 計	164,968	162,609	2,358

(注1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいた時価により計上したものであります。

- 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)することとしておりますが、当事業年度における減損処理はありません。また、時価が「著しく下落しない」と判断するための基準は時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落して1年間に30%未満の下落率とならなかった場合(債券については格付がBBB相当以上のものを除く)であります。

- 32. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
 - 33. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- | | 売却価額 | 売却益 | 売却損 |
|--|-----------|--------|--------|
| | 60,450百万円 | 424百万円 | 126百万円 |

34. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	4,485	41,295	37,440	13,445
国 債	—	6,615	14,108	8,637
地方債	172	4,285	1,592	578
社 債	4,312	30,394	21,739	4,229
その他	1,403	23,572	29,577	4,948
合 計	5,889	64,868	67,017	18,394

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託
貸借対照表計上額 2,000百万円
当期の損益に含まれた評価差額ははありません。
満期保有目的の金銭の信託及び運用目的の金銭の信託の取り扱いはありません。

- 36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,415百万円です。これは、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 37. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

	金 額
繰延税金資産	
貸倒引当金・貸倒償却損金算入限度額超過額	1,128
減損損失	455
退職給付引当金損金算入限度額超過額	128
減価償却費損金算入限度額超過額	55
繰越欠損金	469
その他	159
繰延税金資産小計	2,396
評価性引当額	△1,766
繰延税金資産合計	630
繰延税金負債	
資産除去債務	2
前払年金費用	109
その他有価証券評価差額金	652
繰延税金負債合計	764
繰延税金負債の純額	133

損益計算書関係 (平成29年4月1日～30年3月31日)

- 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております
- 2. 子会社等との取引による費用総額 28百万円
- 3. その他の経常費用には、アビリオ債権回収(株)へ不動産担保付債権等を売却したことによる損失99千円を含んでおります。
- 4. 出資1口当たりの当期純利益 247円78銭
- 5. 新潟県内の営業用店舗等5件の土地及び建物について、営業キャッシュフローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額54百万円(うち土地43百万円、建物10百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グルーピングを行っており、組合全体に関連する資産である本部及び厚生施設(研修所)等につきまは共用資産としております。
なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として「価格調査報告書」価額に基づき算定しております。



経営指標

粗利益・業務純益

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度
資金運用収支	5,127	4,843
資金運用収益	5,276	4,972
資金調達費用	148	128
役務取引収支	△ 141	△ 132
役務取引等収益	319	313
役務取引等費用	460	446
その他業務収支	△ 168	△ 6
その他業務収益	568	324
その他業務費用	736	330
業務粗利益	4,817	4,704
業務粗利益率	1.18%	1.15%
業務純益	826	894

内訳科目は主な項目を掲載しました。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

総資産利益率

(単位：%)

項目	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.18	0.15
総資産当期純利益率	0.24	0.13

$$\text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

利回・利鞘

(単位：%)

項目	平成28年度	平成29年度
資金運用利回	1.29	1.21
資金調達原価率	1.06	0.99
総資金利鞘	0.23	0.22

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

項目	平均残高	平成28年度	平成29年度
資金運用勘定	平均残高	407,413	408,795
	利息	5,276	4,972
	利回	1.29	1.21
うち貸出金	平均残高	166,904	166,063
	利息	3,122	2,900
	利回	1.87	1.74
うち預け金	平均残高	75,839	71,446
	利息	123	105
	利回	0.16	0.14
うち有価証券	平均残高	159,923	162,961
	利息	1,959	1,871
	利回	1.22	1.14
資金調達勘定	平均残高	397,868	398,687
	利息	148	128
	利回	0.03	0.03
うち預金積金	平均残高	396,973	399,401
	利息	148	128
	利回	0.03	0.03
うち借入金	平均残高	894	1,037
	利息	0	0
	利回	0.05	0.00

内訳科目は主な項目を掲載しました。

職員1人当たりおよび1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	
預金	職員1人当たり	933	961
	1店舗当たり	8,829	8,936
貸出金	職員1人当たり	403	408
	1店舗当たり	3,810	3,799

預貸率および預証率

(単位：%)

項目	平成28年度	平成29年度	
預貸率	期中平均	42.04	41.57
	期末	43.15	42.52
預証率	期中平均	40.28	40.80
	期末	41.39	42.18

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100 \quad \text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

受取利息および支払利息の増減

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度
受取利息	5,276	4,972
対前期比増減	△ 366	△ 303
支払利息	148	128
対前期比増減	△ 101	△ 20

受取利息は資金運用収益に対応する利息を、支払利息は資金調達費用に対応する利息としました。

役務取引の状況

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
役務取引等収益	319	313
受入為替手数料	155	151
その他の受入手数料	164	162
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	460	446
支払為替手数料	70	69
その他の支払手数料	9	5
その他の役務取引等費用	380	371

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
国債等債券売却益	420	223
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	112	31
その他の業務収益	35	69
その他業務収益合計	568	324

経費の内訳

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
人件費	2,409	2,228
報酬・給料・手当	2,020	1,967
退職給付費用	59	△ 67
社会保険料等	330	327
物件費	1,544	1,496
事務費	633	594
固定資産費	377	391
事業費	110	116
人事厚生費	71	65
預金保険料	164	145
雑損	1	1
減価償却費	185	180
税金	151	149
合計	4,105	3,873



預金の科目別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	124,921	31.47	129,850	32.51
当座預金	5,920	1.49	6,548	1.64
普通預金	115,520	29.10	119,799	29.99
貯蓄預金	2,454	0.62	2,357	0.59
通知預金	337	0.09	463	0.11
その他	690	0.17	683	0.17
定期性預金	272,052	68.53	269,551	67.49
定期預金	257,712	64.92	254,638	63.76
定期積金	14,340	3.61	14,913	3.73
その他預金	—	—	—	—
合計	396,973	100.00	399,401	100.00

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人預金	309,042	79.55	310,902	79.07
法人預金	79,455	20.45	82,289	20.93
一般法人	65,872	16.96	67,474	17.16
金融機関	2,181	0.56	1,254	0.32
公金	11,402	2.93	13,561	3.45
合計	388,497	100.00	393,191	100.00

組合員・組合員外別預金内訳の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
組合員預金	313,843	80.79	317,810	80.83
組合員外預金	74,654	19.21	75,381	19.17
合計	388,497	100.00	393,191	100.00

定期預金の固定・変動金利区分別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
定期預金	242,776	100.00	241,481	100.00
固定金利	242,692	99.97	241,401	99.97
変動金利	84	0.03	80	0.03
その他	—	—	—	—

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
財形貯蓄残高	787	720

預り資産

国債・投資信託の残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
国債	1,472	1,383
投資信託	934	916

個人年金保険の販売累計額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
個人年金保険の販売累計額	26,457	26,481



貸出金の科目別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	1,780	1.07	2,016	1.20
手形貸付	8,869	5.31	7,738	4.63
証書貸付	140,903	84.42	139,857	83.65
当座貸越	15,352	9.20	17,588	10.52
合計	166,904	100.00	167,199	100.00

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	31	23
株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)	—	—
株式会社日本政策金融公庫(国民生活事業)	1,222	1,043
独立行政法人住宅金融支援機構	2,997	2,710
独立行政法人福祉医療機構	110	97
その他	125	117
合計	4,485	3,992

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	13,672	8.16	14,217	8.50
農業、林業	644	0.38	549	0.33
漁業	24	0.01	19	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	923	0.55	860	0.51
建設業	21,215	12.65	21,359	12.77
電気、ガス、熱供給、水道業	105	0.06	135	0.08
情報通信業	449	0.27	678	0.41
運輸業、郵便業	2,231	1.33	2,241	1.34
卸売業、小売業	16,202	9.66	15,603	9.33
金融業、保険業	650	0.39	600	0.36
不動産業	16,202	9.66	16,334	9.77
物品賃貸業	588	0.35	606	0.36
学術研究、専門・技術サービス業	1,035	0.62	1,024	0.61
宿泊業	3,354	2.00	3,126	1.87
飲食業	4,482	2.67	4,340	2.60
生活関連サービス業、娯楽業	4,965	2.96	4,861	2.91
教育、学習支援業	337	0.20	376	0.23
医療、福祉	1,472	0.89	1,907	1.14
その他のサービス	6,514	3.89	6,020	3.60
その他の産業	1,445	0.86	1,516	0.91
(小計)	96,509	57.56	96,371	57.64
地方公共団体	27,145	16.19	26,934	16.11
個人(住宅・消費・納税資金等)	44,015	26.25	43,894	26.25
合計	167,669	100.00	167,199	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金の固定・変動金利区分別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利	88,019	52.50	84,432	50.50
変動金利	79,649	47.50	82,766	49.50
合計	167,669	100.00	167,199	100.00

組員・組員外別貸出金内訳の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
組員貸出	137,914	82.25	137,643	82.32
組員外貸出	29,754	17.75	29,555	17.68
合計	167,669	100.00	167,199	100.00

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	66,303	39.54	66,151	39.56
運転資金	101,366	60.46	101,048	60.44
合計	167,669	100.00	167,199	100.00

消費者ローン・住宅ローン(個人向け)残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
消費者ローン	9,355	9,275
住宅ローン	26,222	26,661
合計	35,577	35,936



担保の種類別の貸出金残高・債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度				平成29年度			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	金 額	構成比						
預金積金	9,472	5.65	5	2.76	9,042	5.41	5	3.24
有価証券	3	0.00	—	—	—	—	—	—
不動産	46,464	27.71	124	67.30	44,434	26.58	108	68.64
協会保証	26,058	15.54	10	5.55	24,617	14.72	3	2.49
商業手形	1,842	1.10	—	—	2,015	1.21	—	—
動産	—	—	—	—	—	—	—	—
保証人	31,288	18.66	20	11.12	32,207	19.26	19	12.58
機関保証	22,174	13.23	24	13.27	22,954	13.73	20	13.05
信用	30,363	18.11	—	—	31,911	19.09	—	—
合計	167,669	100.00	185	100.00	167,199	100.00	157	100.00

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度		増 減 (B)－(A)
	債権額 (B)	貸出金残高に占める比率 (%)	債権額 (B)	貸出金残高に占める比率 (%)	
リスク管理債権総額	7,556	4.50	7,612	4.55	55
破綻先債権額	232	0.13	148	0.08	△ 83
延滞債権額	5,933	3.53	6,099	3.64	166
3ヵ月以上延滞債権額	10	0.00	28	0.01	18
貸出条件緩和債権額	1,380	0.82	1,335	0.79	△ 45
貸出金残高	167,669		167,199		△ 469

1. リスク管理債権とは協同組合による金融事業に関する施行規則による開示債権です。
2. 破綻先債権、延滞債権の未収利息は、すべて収益不計上としております。
3. リスク管理債権の開示基準
 - (1)「破綻先債権」は、経営が破綻したことなどにより当組合が返済を受けることが困難となった債権。会社更生法、民事再生法等の法的手続き開始決定、商法規定による整理開始の決定、又は特別清算開始の決定、手形交換所において取引の停止処分先等の法的破綻した債務者に対する貸出金です。
 - (2)「延滞債権」は、法的に破綻に至っていないが深刻な経営難の状態にあって再建の見通しが無いなど、実質的な破綻に陥っている債務者で前記(1)以外の貸出金です。
 - (3)「3ヵ月以上延滞債権」は、元金又は利息の支払いが決められた支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金のうち、前記(1)と(2)を除いた貸出金です。
 - (4)「貸出条件緩和債権」は、債務者の経営再建又は支援を目的として、金利減免、利息の支払猶予、元金支払猶予など債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、前記(1)と(2)と(3)を除いた貸出金です。

金融再生法による開示債権と引当の状況

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度 債権額	平成29年度 債権額(A)	増 減	担保等 保全額(B)	保全のない額 (C)=(A)－(B)	貸倒引当金 (D)	引当率 (D)÷(C)	保全率 [(B)+(D)]÷(A)
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,400 (0.83)	1,602 (0.95)	201 (0.12)	1,258	344	344	100.00	100.00
破綻先債権	237 (0.14)	154 (0.09)	△ 83 (△ 0.05)	119	34	34	100.00	100.00
実質破綻先債権	1,163 (0.69)	1,448 (0.86)	285 (0.17)	1,138	309	309	100.00	100.00
② 危険債権	4,836 (2.87)	4,709 (2.81)	△ 126 (△ 0.06)	2,464	2,245	1,229	54.77	78.43
③ 小計＝①＋②	6,237 (3.71)	6,312 (3.76)	74 (0.05)	3,722	2,589	1,574	60.78	83.91
④ 要管理債権	1,390 (0.82)	1,364 (0.81)	△ 26 (△ 0.01)	392	971	126	13.02	38.04
⑤ 小計＝③＋④	7,628 (4.54)	7,676 (4.58)	47 (0.04)	4,114	3,561	1,700	47.75	75.76
⑥ 正常債権	160,393 (95.45)	159,833 (95.41)	△ 560 (△ 0.04)			202		
⑦ 債権額合計＝⑤＋⑥	168,022 (100.00)	167,509 (100.00)	△ 512			1,903		

1. 金融再生法(金融機能の再生のため緊急措置に関する法律)に基づいて行う資産査定の結果を開示する不良債権情報です。リスク管理債権の開示基準との違いは、査定の対象となる債権が貸出金に加えて、未収利息、仮払金、債務保証見返り等も対象となっている点です。
2. ()内は債権額合計に占める割合です。

不良債権の処理額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
個別貸倒引当金純繰入額	100	130
貸出金償却額	147	329
貸出金売却損	2	0
合計	250	460



有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	29,870	18.68	26,123	16.03
地方債	6,784	4.24	6,727	4.13
社債	62,167	38.87	65,281	40.06
株式	811	0.51	851	0.52
外国証券	32,795	20.51	32,354	19.85
その他の証券	27,493	17.19	31,622	19.41
合計	159,923	100.00	162,961	100.00

当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成28年度	—	4,530	15,304	8,535
	平成29年度	—	6,615	14,108	8,637	—	29,361
地方債	平成28年度	358	2,321	3,681	672	—	7,034
	平成29年度	172	4,285	1,592	578	—	6,629
社債	平成28年度	4,712	29,347	25,378	2,581	1,536	63,556
	平成29年度	4,312	30,394	21,739	4,229	4,103	64,779
株式	平成28年度	—	—	—	—	895	895
	平成29年度	—	—	—	—	834	834
外国証券	平成28年度	1,502	12,249	14,962	4,489	—	33,203
	平成29年度	1,403	17,401	11,231	3,434	—	33,472
その他の証券	平成28年度	—	3,645	19,404	503	4,188	27,742
	平成29年度	—	6,635	18,345	1,513	4,308	30,804
合計	平成28年度	6,574	52,094	78,730	16,781	6,620	160,802
	平成29年度	5,889	65,333	67,017	18,394	9,246	165,881

「社債」には、公社団債、金融債、事業債が含まれます。

有価証券の時価情報

- 満期保有目的の債券
該当ありません。
- 子会社株式で時価のあるもの
該当ありません。
- その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	314	292	21	269	243	26
	債券	90,733	87,484	3,248	95,182	92,368	2,813
	国債	27,143	25,606	1,537	28,356	27,074	1,281
	地方債	7,034	6,752	282	6,529	6,298	231
	社債	56,554	55,125	1,428	60,296	58,995	1,300
	その他	27,976	27,032	944	33,120	32,127	992
	小計	119,024	114,809	4,215	128,572	124,739	3,832
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	132	143	△11	116	126	△9
	債券	8,227	8,485	△258	5,588	5,619	△31
	国債	1,225	1,267	△41	1,005	1,006	△1
	地方債	—	—	—	99	100	△0
	社債	7,001	7,218	△216	4,482	4,512	△29
	その他	32,495	33,579	△1,083	30,691	32,124	△1,432
	小計	40,855	42,208	△1,353	36,396	37,869	△1,473
合計		159,879	157,018	2,861	164,968	162,609	2,358

1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「社債」には、公社団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。
4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

内 容	平成28年度 貸借対照表計上額	平成29年度 貸借対照表計上額
子会社株式	60	60
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	387	387
投資事業有限責任組合出資金	474	464



内国為替取扱実績高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金	—	—	—	—
振込	234,195	215,233	212,667	208,413
代金取立	1,897	7,033	1,863	7,132
雑為替	13	2,338	14	2,377
合計	236,105	224,604	214,544	217,922

外国為替取次実績高

(単位：千ドル)

区 分	平成28年度	平成29年度
貿易	3,714	3,073
輸出	1,102	1,504
輸入	2,612	1,569
貿易外	431	75
合計	4,145	3,148

外貨建資産残高

(単位：千ドル)

区 分	平成28年度	平成29年度
外貨建資産残高	84	79

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
国債	—	—
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	—	—

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
国債	41	63
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	41	63

オフ・バランス取引の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	簿価又は想定元本額	与信相当額	簿価又は想定元本額	与信相当額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	37,325	—	35,261	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	185	185	149	149
派生商品取引	32,796	1,316	38,769	1,813
その他	3,115	2,540	1,085	911
合計	73,422	4,042	75,265	2,873

公共債ディーリング

該当ありません。

金銭の信託

●運用目的の金銭の信託
該当ありません。

●満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

●その他の金銭の信託

(単位：百万円)

平成28年度			平成29年度		
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
1,000	1,000	—	2,000	2,000	—

デリバティブ取引

仕組債や投資信託等の金融商品に内包されているもの以外は該当ありません。



主要な事業の内容

当組合の企業集団は、新潟県信用組合及び子会社1社で構成しております。

新潟県信用組合

子会社

(株)新潟エス・エス・コンピューター

- (1)新潟県信用組合のための電子計算機に関する事務を行う業務
- (2)新潟県信用組合のための事務に係る文書、証券その他の書類の作成、整理、保管、発送を行う業務

新潟県信用組合の主要事業内容はP.32に記載しております。

連結による決算の概況

連結経常収益は前年同期比619百万円減少の5,994百万円、連結経常費用は前年同期比521百万円減少の5,331百万円となりました。

連結経常利益は663百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は567百万円となりました。

連結自己資本比率は前年同期比0.22ポイント低下し9.06%となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	〈資産の部〉		科 目	〈負債・純資産の部〉	
	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度
現金・預け金	70,311	64,269	預金積金	388,433	393,115
買入金銭債権	4,187	9,570	借入金	900	1,000
金銭の信託	1,000	2,000	その他負債	674	726
有価証券	160,742	165,821	賞与引当金	44	40
貸出金	167,669	167,199	退職給付に係る負債	519	465
その他資産	2,638	2,528	役員退職慰労引当金	137	149
有形固定資産	4,956	4,799	睡眠預金払戻損失引当金	9	7
建物	1,116	1,028	偶発損失引当金	85	114
土地	3,611	3,547	繰延税金負債	264	133
建設仮勘定	—	13	再評価に係る繰延税金負債	296	290
その他の有形固定資産	228	209	債務保証	185	157
無形固定資産	27	18	負債の部合計	391,549	396,201
ソフトウェア	26	17	出資金	2,383	2,385
その他の無形固定資産	0	0	利益剰余金	14,184	14,692
退職給付に係る資産	208	394	組合員勘定合計	16,567	17,078
繰延税金資産	—	—	その他有価証券評価差額金	2,070	1,706
債務保証見返	185	157	土地再評価差額金	△ 121	△ 131
貸倒引当金	△ 1,860	△ 1,903	評価・換算差額等合計	1,948	1,575
一般貸倒引当金	△ 364	△ 329	純資産の部合計	18,516	18,653
個別貸倒引当金	△ 1,496	△ 1,574	負債及び純資産合計	410,066	414,855
資産の部合計	410,066	414,855			



連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経常収益	6,614	5,994
資金運用収益	5,276	4,972
貸出金利息	3,122	2,900
預け金利息	123	105
有価証券利息配当金	1,959	1,871
その他の受入利息	71	95
役務取引等収益	319	313
その他業務収益	569	325
その他経常収益	449	382
経常費用	5,852	5,331
資金調達費用	148	128
預金利息	138	119
給付補てん備金繰入額	10	8
借入金利息	0	0
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	460	446
その他業務費用	736	330
経費	4,103	3,872
その他経常費用	402	553
貸倒引当金繰入額	7	95
その他の経常費用	395	458
経常利益	761	663
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	—
その他の特別利益	—	1
特別損失	5	79
固定資産処分損	2	24
減損損失	3	54
その他の特別損失	—	1
税金等調整前当期純利益	756	584
法人税、住民税および事業税	13	14
法人税等調整額	△ 263	2
法人税等合計	△ 249	17
当期純利益	1,006	567
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,006	567

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
自己優先出資処分差益	—	—
資本剰余金減少高	—	—
配当金	—	—
自己優先出資消却額	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	13,247	14,184
利益剰余金増加高	1,006	577
親会社株主に帰属する当期純利益	1,006	567
その他	—	9
利益剰余金減少高	69	68
親会社株主に帰属する当期純損失	—	—
配当金	69	68
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	14,184	14,692

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

連結会社は、金融業務のほかに一部で計算事務受託業務などの事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
リスク管理債権総額	7,556	7,612
破綻先債権額	232	148
延滞債権額	5,933	6,099
3ヵ月以上延滞債権額	10	28
貸出条件緩和債権額	1,380	1,335

上記内容は単体リスク管理債権額(P.43)と同一であります。



注記事項

連結貸借対照表関係 (平成30年3月31日現在)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 4,045百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,537百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,021百万円
- 当組合の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積り耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、連結会計年度末の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、当組合が定める資産自己査定基準及び分類資産の償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
a. 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
b. 上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。
全ての債権は、資産自己査定基準に則り、営業店において第一次の査定を実施し、資産自己査定委員会において第二次の査定を実施した上で、当該部署から独立した監査部が内部監査の実施によりその適切性の検証を行い、その結果に基づいて引当てて行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は382百万円であります。
また、当組合の引当基準は、信用組合の決算経理基準及び日本公認会計士協会「銀行等監査特別委員会報告第4号」(銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針)に基づいて定めております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、数理計算上の差異は各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数(9年)による定額法により算定額をそれぞれ発生年の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠負債払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 当組合の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社の消費税及び地方税の会計処理は、簡易課税方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 0百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,329百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は148百万円、延滞債権額は6,099百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く)。以下「未収利息不計上貸出金」というのうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は28百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,335百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,612百万円です。
なお、上記18～21に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 連結貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、営業用車両等についてリース契約により使用しています。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は2,015百万円です。
- 担保に提供している資産は、次のとおりです。
公金取扱い、為替取引及び日本銀行蔵入後代理店取引のために、その他の資産28百万円及び預け金10,081百万円を担保として提供しております。
- 出資1口当たりの純資産額 8,116円97銭
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当組合は、貸出業務規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、定期的には又は必要に応じて、経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しており、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。
日常的には資金経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告し、四半期毎に理事会に報告しております。
(ii) 為替リスクの管理
当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件毎に管理しております。
(iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、本部資金運用規程に従って行われております。
資金経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
(iv) 市場リスクに係る定量的情報
当組合では、市場リスクのうち市場価格がある有価証券のリスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
当組合の有価証券統合VaRは分散共分散法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間240日)により算出しており、平成30年3月31日(当該連結会計年度の決算日)現在で当組合の有価証券のリスク量(損失額の推定値)の全体は、1,339百万円です。
また、市場リスクのうち有価証券を除いた市場リスク額(預け金・貸出金・預金等)についてもVaRにより月次で計測しており、モンテカルロ法(保有期間250日、信頼区間99%、観測期間1,250日)により算出しております。平成30年3月31日現在で当組合の有価証券を除いた銀行勘定の金利リスク量の全体は、△1,681百万円です。
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉出来ない場合があります。
③ 資金調達に係る流動性リスク管理
当組合は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うことにより、流動性リスク管理をしております。
- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しておりますため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。以下、31まで同様であります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	60,311	60,347	35
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	164,968	164,968	—
(3) 貸出金(※1)	167,199	168,887	1,687
貸倒引当金(※2)	△1,894	△1,565	328
	165,304	167,321	2,016
(4) 買入金銭債権	9,570	9,653	83
(5) 金銭の信託	2,000	2,002	2
金融資産計	402,155	404,293	2,138
(1) 預金積金	393,115	393,402	286
(2) 借入金	1,000	1,000	—
金融負債計	394,115	394,402	286

- (※1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分毎に、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は、取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格により算出しております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、保有目的区分毎の有価証券に関する注記事項については28～31に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～④の合計額から、貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除する方法により算出し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6カ月超の延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積もりが困難な債権については、その帳簿価額。

② ①以外のうち、変動金利によるものは帳簿価額。また、預金担保についても、市場金利の動きを反映した担保預金金利によって変動するため、その帳簿価額。

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金合計額を、債務者区分で正常先に同様の新規貸出を行った場合の新規実行レートで割引いた価額。なお、地公体に対する融資は、無リスクとの見解からマーケットレート(TIBOR・SWAP金利)にて割引いた価額。また、制度融資は、通常の新規実行レートより低い金利で実行されるため、マーケットレートプラス制度融資に係る信用コストにて割引いた価額。

④ ①以外のうち、カードローン等の期間の定めのないローン商品は、その帳簿価額。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間に基づく区分毎に、新規に購入を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託は、残存期間に基づく区分毎に、新規に購入を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、当座借越については帳簿価額を時価としております。借入金を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	387
組合出資金(※2)	1,734
合 計	2,122

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金(全信組連出資金等)のうち、財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(※1)	30,211	30,100	—	—
有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他の有価証券のうち	5,889	64,868	67,017	18,394
満期があるもの	—	—	—	—
貸出金(※2)	31,815	56,085	34,524	21,097
買入金銭債権	2,744	6,825	—	—
金銭の信託	2,000	—	—	—
合 計	72,661	157,879	101,542	39,491

(※1) 預け金のうち、期間の定めのないものは1年以内に含めております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(※1)	313,671	77,946	113	1,384
借入金(※2)	1,000	—	—	—
合 計	314,671	77,946	113	1,384

(※1) 預金積金のうち、要求払預金は1年以内に含めております。

(※2) 借入金のうち、当座借越は1年以内に含めております。

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「外国証券」、「その他の証券」が含まれております。以下、31まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的に区分した債券はありません。

(3) その他の有価証券

【連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	269	243	26
債 券	95,182	92,368	2,813
国 債	28,356	27,074	1,281
地方債	6,529	6,298	231
社 債	60,296	58,995	1,301
その他	33,120	32,127	992
外国証券	24,016	23,309	707
その他の証券	9,103	8,818	284
小 計	128,572	124,739	3,832

【連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	116	126	△9
債 券	5,588	5,619	△31
国 債	1,005	1,006	△1
地方債	99	100	△0
社 債	4,482	4,512	△29
その他	30,691	32,124	△1,432
外国証券	9,455	9,545	△89
その他の証券	21,236	22,578	△1,342
小 計	36,396	37,869	△1,473
合 計	164,968	162,609	2,358

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券の時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)することとしておりますが、当連結会計年度における減損処理はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し過去1年間に30%未満の下落率とならなかった場合(債券については格付がBBB相当以上のものを除く)であります。

29. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券は次のとおりであります。

	売却価額	売却益	売却損
	60,450百万円	424百万円	126百万円

31. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	4,485	41,295	37,440	13,445
国 債	—	6,615	14,108	8,637
地方債	172	4,285	1,592	578
社 債	4,312	30,394	21,739	4,229
その他	1,403	23,572	29,577	4,948
合 計	5,889	64,868	67,017	18,394

32. 金銭の信託の保有目的の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託
連結貸借対照表計上額 2,000百万円

当期の損益に含まれた評価差額ははありません。

満期保有目的の金銭の信託及び運用目的の金銭の信託の取り扱いはありません。

33. 当座借越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、23,415百万円であります。これは、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
繰延税金資産	
貸倒引当金・貸倒償却損金算入限度額超過額	1,128
減損損失	455
退職給付引当金損金算入限度額超過額	128
減価償却費損金算入限度額超過額	55
繰越欠損金	469
その他	159
繰延税金資産小計	2,396
評価性引当額	△1,766
繰延税金資産合計	630
繰延税金負債	
資産除去債務	2
前払年金費用	109
その他の有価証券評価差額金	652
繰延税金負債合計	764
繰延税金負債の純額	133

連結損益計算書関係 (平成29年4月1日～30年3月31日)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の経常費用には、アビリア債権回収(不)不動産担保付債権等を売却したことによる損失99千円を含んでおります。

3. 出資1口当たりの当期純利益 248円40銭

4. 新潟県内の営業店舗等5件の土地及び建物について、営業キャッシュ・ローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額54百万円(うち土地43百万円、建物10百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グルーピングを行っており、組合全体に関連する資産である本部及び厚生施設(研修所)等につきましては共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として「価格調査報告書」価額に基づき算定しております。



自己資本の充実の状況について

定性的な開示

1. 自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金及び利益剰余金により構成されております。なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

(1) 普通出資

- ① 発行主体：新潟県信用組合
- ② コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：2,286百万円

(2) 非累積的永久優先出資

- ① 発行主体：新潟県信用組合
- ② コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：100百万円
 - * 100百万円を優先出資として計上しております。
 - * 平成21年度に両津信用組合と合併したことに伴い、両津信用組合が非累積的永久優先出資200百万円を発行し、100百万円を繰越欠損金の補填に充当したため、100百万円を引き継ぎ、コア資本に係る基礎項目の額に算入しております。
- ③ 実質配当率：0.4%(平成27年4月1日以降)
 - 「5年物元スワップレート+0.2%」

2. 自己資本の充実度に関する評価方法等の概要

地域のお客様からの普通出資及び内部留保による資本の増加を図ることにより、自己資本の充実に努めております。現在の自己資本比率については9.08%で、引き続き必要とされる国内基準(4.0%)を大きく上回る水準にあります。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクです。当組合では、審査管理部を主管部として厳正な融資審査の実施に万全を期しております。また、大口貸出や特定業種への偏重を避けるために与信集中リスク管理やポートフォリオ管理を徹底し、定期的に管理状況を常務会等に報告を行っております。信用リスク量の計測は、VaRにより行っております。

(2) 標準的手法

- ① リスク・ウェイトの判定に使用する
適格格付機関等の名称
有価証券運用において、次の5社を使用しております。
 - (株)格付投資情報センター(R&I)
 - (株)日本格付研究所(JCR)
 - スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)
 - ムーディーズ(Moody's)
 - フィッチ・レーティングス(Fitch)
 貸出金については、適格格付機関等は使用しておりません。
- ② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
 - 投資信託は上記5社を使用
 - 上記以外の有価証券は、フィッチ・レーティングスを除く4社を使用しております。
 エクスポージャーとは、リスクにさらされている金融資産の総額のことであり、具体的には貸出金などの与信取引と有価証券などの投資資産が該当します。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理方針及び手続きの概要

リスク削減手法については、適格金融資産担保(担保預金をいいます)に相当する貸出金について簡便手法により信用リスクを削減し、また一定の要件を満たす保証機関等が保証した貸出金についても、保証を信用リスク削減手法として採用しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引の取引相手の信用リスクに関しては、カレント・エクスポージャー方式により与信額の算出を行っております。また、仕組債や投資信託等の金融商品に内包されているデリバティブ取引については、金融商品毎の実行権限及び運用枠の中で一元管理をしております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。取引にあたっては、信用リスクに関する事項・金利リスクに関する事項と同様の方法で運用・管理を行っております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当組合は標準的手法を採用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理は、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

信用リスクに関する事項において記載された適格格付機関等を採用しております。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、当組合の業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムの不適切や外生的な事象などにより被るリスクです。事務リスク、システムリスク以外の、法務、風評などその他のリスクについてもオペレーショナル・リスクに含めて管理しております。

事務リスクについては業務の種類ごとに、事務部(預金・為替・外国為替)、審査管理部(融資)がそれぞれ担当し、事務の厳正化、効率化に努めています。事故の未然防止のため監査部による監査を営業店、本部に対して年1回実施しているほか、各営業店においても毎月1回の店内検査を行っています。さらに、事務部・審査管理部と監査部の連携による営業店への事務指導や、各種研修の開催を通じて事務能力の向上を図るなど、リスクの軽減に取り組んでおります。

システムリスクについては、当組合が加盟しているしくみ全国共同センター(SKCC)を通じて、災害、回線障害やコンピューター犯罪等に対する安全対策として、コンピューター回線の二重化・暗号化やバックアップセンターの稼働により、万一の障害にも対応できる体制を整備しております。また、顧客データに関しては、個人情報保護規程に基づきお客様の情報は適正な方法で入手し厳正な管理・運営体制により取扱うなど、情報の漏洩防止策を講じております。

法務リスクについては、法令等遵守の徹底を最重要項目として取り組んでおります。具体的な内容は「コンプライアンス(法令等遵守)体制」(P.9)に掲載しております。

また、当組合では風評リスクが他のリスクに連動する重大性を認識し、お客様からの苦情や要望などに対しては速やかに経営陣へ報告し、適切な対応を行っております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を使用しております。
*基礎的手法とは、「オペレーショナル・リスク=粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%÷直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数」により算出する手法のことです。

8. 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、統合的リスク管理方針に則り、健全性及び適切性の観点から適正なリスク把握と当組合の経営体力に基づいたリスクコントロールを目的として、リスク資本配賦運営により限度額を設定し管理しております。株式等の価格変動リスクの計測は、VaR(信頼水準99%、保有期間60日、観測期間1年)により行っており、リスク量はALM委員会に月次で報告しております。

9. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定の金利リスクとは、金融機関が保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が金利の変動により損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

(2) 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合では、アウトライヤー基準による金利リスク量は99パーセンタイル値により、以下の定義に基づいて算出しております。

- ① コア預金
合理的に預金者行動をモデル化したコア預金内部モデルにより算出し、要求払預金を各期間帯へ割り振りし、平均で4.5年程度の残存期間としております。
- ② 金利感応資産・負債
預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債。
- ③ 金利ショック幅
保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値。
- ④ リスクの計測頻度
月次(前月末基準)で算出しております。



単体における事業年度の開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	16,540		17,050	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,384		2,386	
うち、利益剰余金の額	14,225		14,733	
うち、外部流出予定額(△)	68		69	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	375		339	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	375		339	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	55		43	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,971		17,432	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11	7	10	2
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11	7	10	2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	77	51	120	30
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	90	60	228	57
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	179		359	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	16,791		17,073	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	170,316		178,357	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 7,190		△ 6,981	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	7		2	
うち、繰延税金資産	51		30	
うち、前払年金費用	60		57	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,485		△ 7,230	
うち、上記以外に該当するものの額	174		159	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,153		9,538	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	180,470		187,896	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.30%		9.08%	

自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。



自己資本の充実の状況

Ⅱ. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	170,316	6,812	178,357	7,134
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	176,924	7,076	183,406	7,336
(i) ソブリン向け	3,712	148	2,282	91
(ii) 金融機関向け	18,904	756	18,089	723
(iii) 法人等向け	49,792	1,991	51,092	2,043
(iv) 中小企業等・個人向け	47,098	1,883	48,376	1,935
(v) 抵当権付住宅ローン	2,814	112	2,743	109
(vi) 不動産取得等事業向け	12,657	506	12,683	507
(vii) 三月以上延滞等	862	34	981	39
(vii) 出資等	3,491	139	4,963	198
出資等のエクスポージャー	3,491	139	4,963	198
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	21,916	876	33,102	1,324
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,247	49	1,247	49
(xi) その他	14,425	577	7,843	313
② 証券化エクスポージャー	186	7	1,408	56
③ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	294	11	249	9
④ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 7,485	△ 299	△ 7,230	△ 289
⑤ CVA リスク相当額を8%で除して得た額	391	15	517	20
⑥ 中央清算機関関連エクスポージャー	5	0	6	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,153	406	9,538	381
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	180,470	7,218	187,896	7,515

1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 「その他」とは、(i)~(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形固定資産等が含まれます。
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。
(オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法)
- $$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$
7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%



(2) 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位：百万円)

エクスポージャー区分		信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
地域別区分	国内	377,876	378,094	169,198	167,874	96,276	99,710	2,249	1,495	1,501	—
	国外	33,691	32,495	—	—	32,683	31,465	1,007	1,029	—	—
	国内・国外別合計	411,567	410,590	169,198	167,874	128,960	131,176	3,256	2,525	1,501	—
業種区分	製造業	27,114	26,898	14,199	14,690	12,455	11,749	—	—	50	37
	農業、林業	790	715	790	715	—	—	—	—	—	10
	漁業	30	21	30	21	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	934	870	934	870	—	—	—	—	10	9
	建設業	23,125	23,574	22,504	22,572	600	1,001	—	—	220	339
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,833	9,521	153	146	8,680	9,374	—	—	—	—
	情報通信業	4,164	3,526	696	686	3,438	2,825	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	6,903	6,714	2,377	2,373	4,525	4,320	—	—	—	—
	卸売業、小売業	22,933	21,910	17,345	16,796	5,517	5,114	—	—	134	125
	金融業、保険業	99,660	96,208	643	641	30,012	32,671	1,007	1,029	—	—
	不動産業	22,437	22,510	16,706	16,880	5,730	5,629	—	—	476	410
	物品賃貸業	638	606	638	606	—	—	—	—	0	—
	学術研究、専門・技術サービス業	1,256	1,215	1,256	1,215	—	—	—	—	7	—
	宿泊業	3,467	3,227	3,467	3,227	—	—	—	—	278	260
	飲食業	5,371	5,227	5,371	5,227	—	—	—	—	109	94
	生活関連サービス業、娯楽業	8,319	8,077	8,319	8,077	—	—	—	—	62	63
	教育、学習支援業	174	195	174	195	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉	2,101	2,130	2,101	2,130	—	—	—	—	—	—
	その他のサービス	5,394	5,256	4,588	4,211	700	900	—	—	14	16
	その他の産業	1,870	1,901	1,870	1,901	—	—	—	—	0	—
業種別合計	411,567	410,590	169,198	167,874	128,960	131,176	3,256	2,525	1,501	1,556	
期間区分	1年以下	85,550	86,367	51,172	51,870	6,888	6,204	6	8	—	—
	1年超5年以内	143,340	145,995	58,762	57,819	47,587	57,399	378	667	—	—
	5年超10年以内	93,798	82,181	36,287	34,957	56,918	46,879	593	344	—	—
	10年超	38,523	39,390	22,427	22,686	16,066	16,693	30	10	—	—
	期間の定めのないもの	6,637	8,628	548	511	1,500	4,000	—	—	—	—
	その他	43,716	48,027	—	28	—	—	2,249	1,495	—	—
	残存期間別合計	411,567	410,590	169,198	167,874	128,960	131,176	3,256	2,525	1,501	1,556

- 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計です。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
- 上記の「その他」は、業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、有形固定資産、投資信託、買入金銭債権等が含まれております。
- CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
- 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度	458	364	—	458	364
	平成29年度	364	329	—	364	329
個別貸倒引当金	平成28年度	1,466	1,496	71	1,395	1,496
	平成29年度	1,496	1,574	52	1,443	1,574
合計	平成28年度	1,924	1,860	71	1,853	1,860
	平成29年度	1,860	1,903	52	1,808	1,903

当組合では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。



自己資本の充実の状況

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	目的使用		その他		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製造業	17	29	29	33	1	2	15	27	29	33	10	51
農業、林業	4	5	5	6	—	—	4	5	5	6	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	5	5	—	—	5	5	5	5	—	—
建設業	78	95	95	132	11	19	66	75	95	132	65	30
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	1	—	—	1	—	—	1	—	—	1	—	—
卸売業、小売業	134	100	100	108	8	10	125	91	100	108	27	46
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	268	255	255	271	17	1	252	253	255	271	14	112
物品賃貸業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	2	2	—	—	—	2	2	2	—	—	—
宿泊業	105	102	102	93	20	1	84	100	102	93	9	0
飲食業	33	57	57	65	3	2	28	54	57	65	9	14
生活関連サービス業、娯楽業	644	678	678	675	—	6	644	671	678	675	—	41
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	9	11	11	14	—	—	9	11	11	14	—	—
その他のサービス	26	16	16	28	4	0	21	15	16	28	4	14
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	136	137	137	135	2	5	133	129	137	135	5	18
合計	1,466	1,496	1,496	1,574	71	52	1,395	1,443	1,496	1,574	147	329

1. 当組は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,975	72,808	1,926	71,739
10%	—	23,926	—	24,096
20%	95,890	1,044	89,766	1,050
35%	—	8,071	—	7,845
40%	—	—	200	—
50%	44,220	1,005	42,450	876
70%	—	—	300	—
75%	—	66,821	—	66,832
100%	6,112	50,396	6,508	50,644
150%	1,509	286	706	322
200%	—	504	—	—
250%	—	2,813	—	6,720
1250%	—	—	—	—
その他	23,041	11,138	30,385	8,218
合計	172,748	238,818	172,244	238,345

1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャーは「その他」に区分しております。
4. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産 担保		保 証		クレジット・ デリバティブ	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	10,653	10,319	7,401	6,713	—	—
① ソブリン等向け	—	—	52	43	—	—
② 金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③ 法人等向け	2,377	2,580	1,787	1,528	—	—
④ 中小企業等・個人向け	7,985	7,458	5,540	5,170	—	—
⑤ 抵当権付住宅ローン	27	17	15	24	—	—
⑥ 不動産取得等事業向け	263	261	—	—	—	—
⑦ 三月以上延滞等	—	1	5	8	—	—
⑧ その他	—	—	—	—	—	—

1. 当組は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。
2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の

取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・ エクスポージャー方式	カレント・ エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を実施する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

なお、仕組債や投資信託等の複数の金融商品に内包されている派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

	担保による信用リスク削減手法の効果を実施する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を実施した後の与信相当額	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
① 派生商品取引合計	1,316	1,813	1,316	1,813
(i) 外国為替関連取引	549	765	549	765
(ii) 金利関連取引	100	273	100	273
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	190	201	190	201
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	490	572	490	572
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	1,316	1,813	1,316	1,813

上記計上額は仕組債や投資信託等の複数の金融商品に内包されているもののみとなっており、それ以外に残高はございません。

与信相当額算出の対象となる クレジット・デリバティブの 種類別想定元本額	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
仕組債	—	—	5,600	6,600

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる

証券化エクスポージャーに関する事項)

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び

主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

証券化エクスポージャーの額	平成28年度	平成29年度
自動車ローン	931	1,784
事業者向け与信	—	3,003

1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの

区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度	
	オン バランス 取引	オフ バランス 取引	オン バランス 取引	オフ バランス 取引	オン バランス 取引	オフ バランス 取引	オン バランス 取引	オフ バランス 取引
20%	931	—	3,285	—	7	—	26	—
50%	—	—	1,501	—	—	—	30	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等	447	447	386	386
非上場株式等	1,717	—	1,717	—
合計	2,165	447	2,104	386

1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 投資信託等の複数の資産を裏付けとするエクスポージャー(いわゆるファンド)については計上しておりません。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び

償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
売却益	49	122
売却損	62	33
償却	0	—

1. 損益計算書における損益の額を記載しております。
2. 投資信託等の複数の資産を裏付けとするエクスポージャー(いわゆるファンド)にかかる売買損益は含まれておりません。

ハ. 貸借対照表で認識され、

かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
評価損益	10	16

1. 「貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。
2. 投資信託等の複数の資産を裏付けとするエクスポージャー(いわゆるファンド)についての評価損益額は計上しておりません。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で

認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
評価損益	—	—

「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式の評価損益です。

(7) 金利リスクに関する事項

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

(単位：百万円)

運用勘定		
区 分	平成28年度	平成29年度
貸出金	875	1,107
有価証券	1,277	2,218
預け金	173	135
その他	12	50
運用勘定合計	2,338	3,510

調達勘定		
区 分	平成28年度	平成29年度
定期性預金	346	429
要求払預金	1,403	1,920
その他	0	0
調達勘定合計	1,750	2,350

銀行勘定の金利リスク	587	1,160
------------	-----	-------

1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックをパーセントイル値(保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値)として、銀行勘定の金利リスクを月次(前月末基準)で算出しております。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、内部モデルにより実質的な滞留期間を算出し、金利リスクを算定しております。なお、コア預金の内部定義を適切に行うほか、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。
3. 金利リスクの算定にあたり、預金、貸出金の期限前解約、返済は考慮しておりません。
4. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定しております。



自己資本の充実の状況

連結における事業年度の開示事項

I. 自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

II. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	16,498		17,009	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,383		2,385	
うち、利益剰余金の額	14,184		14,692	
うち、外部流出予定額(△)	68		69	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	375		339	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	375		339	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	55		43	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,929		17,391	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	11	7	10	2
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	11	7	10	2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	77	51	120	30
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	90	60	228	57
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	179		359	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	16,749		17,032	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	170,314		178,346	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,190		△6,981	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	7		2	
うち、繰延税金資産	51		30	
うち、退職給付に係る資産	60		57	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,485		△7,230	
うち、上記以外に該当するものの額	174		159	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,154		9,539	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	180,469		187,886	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.28%		9.06%	

自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。



Ⅲ. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	170,314	6,812	178,346	7,133
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	176,922	7,076	183,395	7,335
(i) ソブリン向け	3,712	148	2,282	91
(ii) 金融機関向け	18,904	756	18,089	723
(iii) 法人等向け	49,792	1,991	51,092	2,043
(iv) 中小企業等・個人向け	47,098	1,883	48,376	1,935
(v) 抵当権付住宅ローン	2,814	112	2,743	109
(vi) 不動産取得等事業向け	12,657	506	12,683	507
(vii) 三月以上延滞等	862	34	981	39
(viii) 出資等	3,431	137	4,903	196
出資等のエクスポージャー	3,431	137	4,903	196
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	21,916	876	33,102	1,324
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,247	49	1,247	49
(xi) その他	14,483	579	7,892	315
② 証券化エクスポージャー	186	7	1,408	56
③ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	294	11	249	9
④ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 7,485	△ 299	△ 7,230	△ 289
⑤ CVA リスク相当額を8%で除して得た額	391	15	517	20
⑥ 中央清算機関関連エクスポージャー	5	0	6	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,154	406	9,539	381
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	180,469	7,218	187,886	7,515

1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)~(xi)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形固定資産等が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しております。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%



自己資本の充実の状況

(2) 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位：百万円)

エクスポージャー区分		信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント 及びその他のデリ バティブ以外のオフ バランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
地域別区分	国内	377,874	378,083	169,198	167,874	96,276	99,710	2,249	1,495	1,501	—
	国外	33,691	32,495	—	—	32,683	31,465	1,007	1,029	—	—
	国内・国外別合計	411,565	410,579	169,198	167,874	128,960	131,176	3,256	2,525	1,501	—
業種区分	製造業	27,114	26,898	14,199	14,690	12,455	11,749	—	—	50	37
	農業、林業	790	715	790	715	—	—	—	—	—	10
	漁業	30	21	30	21	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	934	870	934	870	—	—	—	—	10	9
	建設業	23,125	23,574	22,504	22,572	600	1,001	—	—	220	339
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,833	9,521	153	146	8,680	9,374	—	—	—	—
	情報通信業	4,164	3,526	696	686	3,438	2,825	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	6,903	6,714	2,377	2,373	4,525	4,320	—	—	—	—
	卸売業、小売業	22,933	21,910	17,345	16,796	5,517	5,114	—	—	134	125
	金融業、保険業	99,660	96,208	643	641	30,012	32,671	1,007	1,029	—	—
	不動産業	22,437	22,510	16,706	16,880	5,730	5,629	—	—	476	410
	物品賃貸業	638	606	638	606	—	—	—	—	0	—
	学術研究、専門・技術サービス業	1,256	1,215	1,256	1,215	—	—	—	—	7	—
	宿泊業	3,467	3,227	3,467	3,227	—	—	—	—	278	260
	飲食業	5,371	5,227	5,371	5,227	—	—	—	—	109	94
	生活関連サービス業、娯楽業	8,319	8,077	8,319	8,077	—	—	—	—	62	63
	教育、学習支援業	174	195	174	195	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉	2,101	2,130	2,101	2,130	—	—	—	—	—	—
	その他のサービス	5,334	5,196	4,588	4,211	700	900	—	—	14	16
	その他の産業	1,870	1,901	1,870	1,901	—	—	—	—	0	—
国・地方公共団体等	72,013	72,389	27,236	27,020	44,776	45,368	—	—	—	—	
個人	37,789	37,665	37,789	37,665	—	—	—	—	136	187	
その他	56,299	60,272	—	—	12,521	12,220	2,249	1,495	—	—	
業種別合計	411,565	410,579	169,198	167,874	128,960	131,176	3,256	2,525	1,501	1,556	
期間区分	1年以下	85,550	86,367	51,172	51,870	6,888	6,204	6	8	—	—
	1年超5年以内	143,340	145,995	58,762	57,819	47,587	57,399	378	667	—	—
	5年超10年以内	93,798	82,181	36,287	34,957	56,918	46,879	593	344	—	—
	10年超	38,523	39,390	22,427	22,686	16,066	16,693	30	10	—	—
	期間の定めのないもの	6,577	8,568	548	511	1,500	4,000	—	—	—	—
	その他	43,774	48,077	—	28	—	—	2,249	1,495	—	—
残存期間別合計	411,565	410,579	169,198	167,874	128,960	131,176	3,256	2,525	—	—	

1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、有形固定資産、投資信託、買入金銭債権等が含まれております。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単体における、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(P.53)と同一です。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単体における、業種別個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等(P.54)と同一です。



二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,975	72,808	1,926	71,739
10%	—	23,926	—	24,096
20%	95,890	1,044	89,766	1,050
35%	—	8,071	—	7,845
40%	—	—	200	—
50%	44,220	1,005	42,450	876
70%	—	—	300	—
75%	—	66,821	—	66,832
100%	6,112	50,394	6,508	50,633
150%	1,509	286	706	322
200%	—	504	—	—
250%	—	2,813	—	6,720
1250%	—	—	—	—
その他	23,041	11,138	30,385	8,218
合計	172,748	238,816	172,244	238,334

- 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
- エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
- 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャーは「その他」に区分しております。
- コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

単体における、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(P.54)と同一です。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単体における、派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(P.55)と同一です。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

単体における、証券化エクスポージャーに関する事項(P.55)と同一です。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等	447	447	386	386
非上場株式等	1,657	—	1,657	—
合計	2,105	447	2,044	386

- 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
- 投資信託等の複数の資産を裏付けとするエクスポージャー(いわゆるファンド)については計上しておりません。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
売却益	49	122
売却損	62	33
償却	0	—

- 損益計算書における損益の額を記載しております。
- 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)にかかる売買損益は含まれておりません。

(7) 金利リスクに関する事項

単体における【銀行勘定における金利リスクに関する事項】(P.55)と同一です。

ハ. 貸借対照表で認識され、

かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
評価損益	10	16

- 「貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない額」とは、その他有価証券の評価損益です。
- 投資信託等の複数の資産を裏付けとするエクスポージャー(いわゆるファンド)についての評価損益額は計上しておりません。



店舗のご案内

店舗一覧 (平成30年7月1日現在)

本 部 〒951-8114 新潟市中央区営所通一番町302-1	025-228-4111	● 三条支店 〒955-0071 三条市本町4丁目4-48	0256-33-2561
●● 本店営業部 〒951-8114 新潟市中央区営所通一番町302-1	025-228-4110	三条東支店 〒955-0047 三条市東三条2丁目3-5	0256-35-3155
●● 東堀支店 〒951-8066 新潟市中央区東堀前通六番町1064-1	025-222-6181	●● 十日町支店 〒948-0082 十日町市本町2丁目10	025-757-3121
●● 新潟駅前支店 〒950-0088 新潟市中央区万代5丁目2-12	025-245-5291	下条支店 〒949-8603 十日町市下条4丁目339	025-756-2011
山木戸支店 〒950-0871 新潟市東区山木戸6丁目19-3	025-274-4229	●● 川西支店 〒948-0144 十日町市水口沢114	025-768-3121
学校町支店 〒951-8126 新潟市中央区学校町通二番町5313-2	025-229-0051	●● 中条支店 〒959-2645 胎内市本町8-2	0254-43-3177
● 小針支店 〒950-2026 新潟市西区小針南台2-28	025-265-2211	荒川町支店 〒959-3132 村上市坂町2416-1	0254-62-3188
寺尾支店 〒950-2055 新潟市西区寺尾上5丁目2-11	025-268-5512	● 佐和田支店 〒952-1314 佐渡市河原田本町272	0259-52-3181
寺尾東支店 〒950-2054 新潟市西区寺尾東1丁目3-1	025-260-2252	畑野支店 〒952-0206 佐渡市畑野甲242-1	0259-66-2212
● 鳥屋野支店 〒950-0982 新潟市中央区堀之内南1丁目31-18	025-245-6376	● 見附支店 〒954-0057 見附市新町1丁目1-7	0258-62-2271
出来島支店 〒950-0963 新潟市中央区南出来島1丁目10-3	025-283-2091	今町支店 〒954-0111 見附市今町1丁目14-32	0258-66-3181
● 石山支店 〒950-0836 新潟市東区東中野山3丁目2-6	025-276-5121	中之島支店 〒954-0124 長岡市中之島565-83	0258-66-3320
●● 新津支店 〒956-0864 新潟市秋葉区新津本町2丁目3-10	0250-22-2181	寺泊支店 〒940-2502 長岡市寺泊上田町7661-1	0258-75-2110
荻川支店 〒956-0804 新潟市秋葉区荻島2丁目26-10	0250-22-9951	● 長岡支店 〒940-0071 長岡市表町1丁目11-2	0258-33-2141
●● 六日町支店 〒949-6680 南魚沼市六日町2154-1	025-772-3214	長岡西支店 〒940-2126 長岡市西津町3852-3	0258-28-2511
● 大和町支店 〒949-7302 南魚沼市浦佐1331	025-777-3831	● 柏崎支店 〒945-0051 柏崎市東本町2丁目7-51	0257-22-6111
●● 湯沢支店 〒949-6101 南魚沼郡湯沢町湯沢2丁目1-1	025-784-3417	● 高田支店 〒943-0832 上越市本町3丁目2-32	025-524-2177
● 吉田支店 〒959-0237 燕市吉田堤町3-11	0256-93-3191	春日山支店 〒943-0805 上越市木田1丁目2-7	025-522-5950
● 吉田東支店 〒959-0232 燕市吉田東栄町39-25	0256-92-5000	● 新発田支店 〒957-0052 新発田市大手町1丁目6-4	0254-22-4515
● 吉田北支店 〒959-0251 燕市吉田本所71-3	0256-92-7500	月岡支店 〒959-2338 新発田市月岡温泉605-1	0254-32-2500
● 弥彦支店 〒959-0323 西蒲原郡弥彦村大字弥彦字浅尾944-1	0256-94-2222	● 聖籠支店 〒957-0117 北蒲原郡聖籠町大字諏訪山1650-11	0254-27-3733
●● 小千谷支店 〒947-0021 小千谷市本町1丁目12-1	0258-82-4131		
小出支店 〒946-0005 魚沼市横町2丁目8	025-792-2143		
堀之内支店 〒949-7413 魚沼市堀之内4261-1	025-794-4381		

〈キャッシュサービスコーナーの利用時間〉

平日午前 8:45 ~ 午後 7:00 まで、

土・日・祝日は午前 9:00 ~ 午後 5:00 までです。

全店舗の全 ATM が視覚障がい者対応および IC キャッシュカード対応となっております。

〈●印は外貨両替業務取扱店舗です。〉

〈●印は ATM を複数台設置している店舗です。〉



店舗外キャッシュサービスコーナー (平成30年7月1日現在)

設置場所	平日	土・日曜日	祝日
★ 県庁共同出張所	8:45 ~ 16:30	—	—
新潟市役所共同出張所	8:45 ~ 18:00	—	—

設置場所	平日	土・日曜日	祝日
★ 弥彦村役場出張所	9:00 ~ 16:30	—	—
★ 両津出張所	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00

※★印の出張所は、当組合がATMを設置しており、入金取り扱いは可能です。

※上記のほか、セブン銀行のATMでも当組合のキャッシュカードがご利用いただけます。(平日8:45~18:00、土曜日9:00~14:00の手数料は無料です)

このディスクロージャー誌は、「協同組合による金融事業に関する法律」(協金法)第6条第1項において準用する銀行法第21条に基づいて作成しております。

○印は、協金法施行規則に定められた法定開示項目であり、◎印は、金融再生法に定められた法定開示項目です。

ごあいさつ	1
概況及び組織に関する事項	
事業方針(経営理念、経営ビジョン)	2
○ 事業の組織	33
○ 役員一覧(理事及び監事の氏名、役職名)	33
総代、総代会	10・11
報酬体系について	12
○ 会計監査人の名称	33
○ 店舗一覧(事務所の名称、所在地)	60
ATM・CDの設置状況	60
主要な事業の内容	
○ 主要な事業の内容	32
営業のご案内	26～32
業務に関する事項	
経営環境、第17次中期経営計画	3
○ 業績の概要・状況	4
○ 経常収益	4
○ 経常利益	4
業務純益	40
○ 当期純利益	4
○ 出資総額、出資総口数	4
○ 純資産額	4
○ 総資産額	4
○ 預金残高	4
○ 貸出金残高	4
○ 有価証券残高	4
○ 単体自己資本比率	4
○ 出資配当金	4
○ 職員数	4
主要業務に関する指標	
○ 業務粗利益、業務粗利益率	40
○ 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	40
○ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利回り、資金利鞘	40
○ 受取利息、支払利息の増減	40
役員取引の状況	40
その他業務収益の内訳	40
経費の内訳	40
○ 総資産経常利益率	40
○ 総資産当期純利益率	40
預金に関する指標	
○ 預金科目別平均残高	41
預金者別預金残高	41
財形貯蓄残高	41
職員1人当たり預金残高	40
1店舗当たり預金残高	40
○ 定期預金の固定・変動金利区分別残高	41
貸出金等に関する指標	
○ 貸出金科目別平均残高	42
○ 担保の種類別の貸出金残高・債務保証見返額	43
○ 貸出金の固定・変動金利区分別残高	42
○ 貸出金使途別内訳	42
○ 貸出金業種別内訳・構成比	42
○ 預貸率	40
消費者ローン・住宅ローン(個人向け)残高	42
職員1人当たり貸出金残高	40
1店舗当たり貸出金残高	40
有価証券に関する指標	
○ 商品有価証券の種類別平均残高	44
○ 有価証券の種類別平均残高	44
○ 有価証券の種類別・残存期間別残高	44
○ 預証率	40

経営管理体制に関する事項	
○ リスク管理体制	8・9
○ コンプライアンス(法令等遵守)体制	9
○ 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	7
財産の状況	
○ 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書	36・37
○ リスク管理債権の状況	43
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3ヵ月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
◎ 金融再生法による開示債権と引当の状況	43
○ 有価証券、金銭の信託の評価	44・45
外貨建資産残高	45
オフ・バランス取引の状況	45
○ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	53
○ 貸出金償却額	43
○ 法定監査の状況	37
財務諸表の適正性、内部監査の有効性	37
その他の業務	
個人情報保護	7
地域貢献情報	14～25
○ 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取り組み状況	13
地域密着型金融の取り組みと金融仲介機能の発揮状況について	14～16
金融商品に係る勧誘方針	32
電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針	32
沿革・あゆみ	34
各種手数料	31

連結情報

信用組合・子会社等の概況	
○ 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成	46
○ 子会社等の状況	33・46
子会社等の主要業務に関する事項	
○ 事業概況	33・46
○ 経常収益	47
○ 経常利益	47
○ 当期純利益	47
○ 純資産額	4
○ 総資産額	4
財産の状況	
○ 連結貸借対照表	46
○ 連結損益計算書	47
○ 連結剰余金計算書	47
○ 連結リスク管理債権の状況	47
○ 連結セグメント情報	47

自己資本の充実の状況

定性的な開示	50
定量的な開示	
○ 単体における開示事項	51～55
○ 連結における開示事項	56～59



新潟県信用組合

編集：新潟県信用組合 総務部
〒951-8114 新潟県新潟市中央区堂所通一番町302番地1 TEL 025-228-4111
〈URL〉 <http://www.niigata-kenshin.co.jp/>



このディスクロージャー誌の印刷・製本に使用した電力量 400kWh は、自然エネルギーでまかなわれています。



このディスクロージャー誌は植物油インキで印刷しています。